

# 第 59 回 定時社員総会参考書類

令和 8 年 6 月 22 日



公益社団法人 日本コンクリート工学会

## 目 次

1. 議決権の代理行使の勧誘者 .....	1
2. 議決権を有する代議員の総数 .....	1
3. 議案および参考事項	
第 1 号議案 役員の報酬等に関する規程一部改正の件 ....	2
第 2 号議案 理事 15 名選任の件 .....	3
第 3 号議案 監事 1 名選任の件 .....	4
第 4 号議案 名誉会員推挙の件 .....	5
(添付書類)	
令和 7 年度事業報告 .....	9
令和 7 年度計算書類 .....	43
監査報告書 .....	53
令和 8 年度事業計画 .....	56
令和 8 年度収支予算書 .....	75



1. 議決権の代理行使の勧誘者

公益社団法人 日本コンクリート工学会  
会長 前川 宏一

2. 議決権を有する代議員の総数

74名

## 第1号議案

### 役員報酬等に関する規程一部改正の件 専務理事の報酬額の改正

#### 提案要旨

定款第29条第1項において、常勤の理事および監事には報酬等を支給することができるものと定められており、同条第2項において、上記に必要な事項は、社員総会の決議により別に定める「役員報酬等に関する規程」によることとされております。同規程では、第3条において、常勤役員報酬年額を1,100万円以内とすることが定められておりますが、今般、以下の理由により、この報酬年額の上限を1,400万円に改正することといたしたく、ご承認をお願いするものであります。

#### 提案理由

- ① 昨今の人材不足や物価上昇等の影響で人件費の高騰が続く中において、当法人の常勤役員である専務理事の報酬年額は、当法人が公益社団法人となった平成23年度に1,100万円以内と定められて以来、変更されていないこと。
  - ② 一方、平成23年度以降、当法人の事業規模は拡大の一途を辿り、これに伴い、専務理事の職責も増大している。そのため、今後、専務理事の職責に対応し得る有用な人材を登用するためには、専務理事の報酬水準を引き上げる必要があること。
- なお、今後も引き続き人件費の高騰が予想されるが、将来的な影響は考慮していない。

#### 新旧対照表

報酬規程（改定前）	報酬規程（改定後）
<p>(報酬の額の決定)</p> <p>第3条 本学会の常勤役員報酬年額は、次の常勤役員報酬年額の範囲内とし、会長が理事会の承認を得て、決めるものとする。</p> <p>[常勤役員報酬年額]</p> <p>専務理事 年額 <u>1,100万円以内</u></p>	<p>(報酬の額の決定)</p> <p>第3条 本学会の常勤役員報酬年額は、次の常勤役員報酬年額の範囲内とし、会長が理事会の承認を得て、決めるものとする。</p> <p>[常勤役員報酬年額]</p> <p>専務理事 年額 <u>1,400万円以内</u></p>
<p>附則</p> <p>1. この規程は、本学会の設立の登記の日から施行する。</p>	<p>附則</p> <p>1. この規程は、本学会の設立の登記の日から施行する。</p> <p>2. <u>この規程の改正は、令和8年6月22日から施行する。</u></p>

第2号議案

理事 15名選任の件

令和8年度・令和9年度 理事候補者

理事 前川宏一、野口貴文、田中久順、入矢桂史郎、井上真澄、鹿毛忠継、河合研至、河野進、鈴木澄江、西本洋一、古田満広、松井淳、松本慎也、安本礼持、横関康祐の各氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新たに理事15名の選任をお願いするものであります。

理事候補者は、次のとおりであります。

(五十音順)

	氏名	勤務先・役職
1	秋山 充良	早稲田大学 理工学術院創造理工学部社会環境工学科 教授
2	今本 啓一	東京理科大学 工学部建築学科 教授
3	江里口 玲	太平洋セメント株式会社 執行役員 研究開発本部 副本部長
4	草野 昌夫	全国生コンクリート工業組合連合会 企画部長
5	黒田 保	鳥取大学 工学部 社会システム土木系学科 教授
6	河野 進	東京科学大学 総合研究院 教授
7	小林 利充	株式会社大林組 技術本部技術研究所 生産技術研究部 部長
8	杉橋 直行	日本大学 生産工学部土木工学科 教授
9	高野 博幸	太平洋セメント株式会社 常務執行役員
10	竹田 宣典	広島工業大学 工学部環境土木工学科 教授
11	垣原 円 (旧姓 谷口円)	室蘭工業大学 大学院工学研究科 教授
12	辻本 一志	全国生コンクリート工業組合連合会 中央技術研究所 所長
13	野口 貴文	東京大学 大学院 工学系研究科 教授
14	野村 倫一	西日本旅客鉄道株式会社 山陽新幹線統括本部 施設部 土木課 課長
15	吉田 秀典	香川大学 創造工学部 創造工学科 教授

### 第3号議案

#### 監事 1 名 選 任 の 件

#### 令和8年度・令和9年度 監事候補者

監事 上田洋氏は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新たに監事 1 名の選任をお願いするものであります。

監事候補者は、次のとおりであります。

	氏 名	勤 務 先 ・ 役 職
1	高 畠 正 治	電源開発株式会社 業務監査部 部長代理

## 第4号議案

### 名誉会員推挙の件

名誉会員推薦内規の規定に基づき、5名の方を名誉会員として推挙いたしますので、ご承認をお願いするものであります。

被推挙者は、次のとおりであります。

(五十音順)

	氏名	本学会等の略歴		
1	宇治 公隆 殿	1980年度入会	2009～2010年度 2013～2015年度 2016～2017年度 2024～2025年度 2011年	理事 理事 役員候補推薦・調整委員会委員長 選挙管理委員会委員長 功労賞
2	田才 晃 殿	1982年度入会	2008～2009年度 2010年	理事 功労賞
3	堤 知明 殿	1989年度入会	2010～2011年度 2012年	理事 功労賞
4	原田 哲夫 殿	1980年度入会	2017～2018年度 2023年	九州支部長 功労賞
5	横田 弘 殿	1981年度入会	2007～2008年度 2012～2013年度 2017～2022年度 2018～2019年度 2018～2019年度 2019年度 2011年	理事 北海道支部長 ACF対応委員会委員長 国際委員会委員長 理事 年次大会（札幌）実行委員会委員長 功労賞



## 添付書類



# 令和 7 年度事業報告

(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

## I 会務運営

### 1. 総会

第 58 回定時社員総会を令和 7 年 6 月 17 日（火）14 時 30 分から、東京都千代田区の都市センターホテルにおいて開催し、以下の議案を付議した。出席代議員数は 74 名（うち委任状出席 36 名、議決権行使書出席 26 名）で、定款第 19 条第 1 項に定める定足数（総代議員数 74 名の過半数）を充足しており、社員総会が成立した。

- 1) 令和 6 年度事業報告、同計算書類、令和 7 年度事業計画および同収支予算を報告した。
- 2) 任期満了に伴う理事の選任については、原案どおり理事 12 名を承認、可決した。
- 3) 任期満了に伴う監事の選任については、原案どおり監事 1 名を承認、可決した。
- 4) 7 名に名誉会員の称号を授与する提案を、原案どおり承認、可決した。

### 2. 理事会

#### (1) 定例理事会

定例理事会は合計 8 回ハイブリッド形式で開催した。主要な処理事項は、次のとおりである。

- 1) 令和 6 年度事業報告、同計算書類、令和 8 年度事業計画および同収支予算を審議し、承認した。
- 2) 会員の入退会を承認した。
- 3) 2026 年日本コンクリート工学会賞の受賞者を決定した。
- 4) 2025 年度コンクリート技士・主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。
- 5) 任期満了に伴う次期役員改選数および候補者を決定した。
- 6) 名誉会員候補者、終身会員およびフェロー会員を決定した。
- 7) 2025 年度助成金採択者を決定した。
- 8) 役員の報酬等に関する規程の一部改正案を承認した。

#### (2) 臨時理事会

- 1) 臨時理事会を令和 7 年 6 月 17 日にハイブリッド形式で行い、下村匠理事、丸屋剛理事を副会長に選任した。また、役員の会務担当を決定した。

### **3. 支部長会議**

支部長会議を令和7年10月1日、令和8年2月10日の2回開催し、各支部の事業計画、事業報告、収支予算等に関して審議した。

### **4. 登録関連事項**

#### **(1) 登記**

1) 令和7年6月24日に、役員の変更登記（一部改選）および会計監査人の重任登記を完了した。

#### **(2) 内閣府関係**

1) 令和7年6月26日に、令和6年度事業報告、同財務諸表等の資料を内閣府に提出した。

2) 令和7年7月7日に、理事12名および監事1名の選任に係る変更届出書を内閣府に提出した。

3) 令和8年3月30日に、令和8年度事業計画、同収支予算書等の資料を内閣府に提出した。

## 5. 委員会

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG等	
1. 役員候補推薦・調整委員会	杉山 隆文	16	2	—	1
2. 選挙管理委員会	一瀬 賢一	12	0	—	1
<b>企画調整部門</b>					
1. 企画調整会議	前川 宏一	9	8	—	2
2. 支部長会議	前川 宏一	21	2	—	0
3. 企画・評価委員会	前川 宏一	9	0	—	0
4. 産業財産権検討委員会	田中 久順	9	0	—	1
<b>総務・財務部門</b>					
1. 定款・規則改定委員会	田中 久順	7	0	—	1
2. 総務財務委員会	田中 久順	10	4	—	5
3. 称号授与審査委員会	田中 久順	7	1	—	2
4. 助成金検討委員会	山田 義智	10	2	—	1
5. 助成金審査委員会	橘高 義典	12	2	—	0
<b>学術・研究部門</b>					
1. 研究委員会	岸 利治	22	3	1	6
(1) コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会	瀬古 繁喜	20	1	0	0
(2) コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会	岡崎慎一郎	13	0	0	0
(3) コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会	塩原 等	21	1	1	0
(4) 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究委員会	大下 英吉	21	0	3	0
(5) コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会	河合 慶有	21	2	11	0
(6) コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会	濱崎 仁	22	3	8	0
(7) 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会	竹田 宣典	18	3	14	1
(8) 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会	壁谷澤寿一	20	6	7	0
(9) コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関する研究委員会	杉本 訓祥	19	4	10	0
(10) カーボンニュートラルを視野に入れた基礎・地盤に用いるコンクリート系技術の土木・建築共通化に関する研究委員会	玉井 真一	24	7	4	0

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG等	
(11) コンクリート構造とコンピュータビジョンの融合に関する研究委員会	鈴木 卓	10	5	0	0
(12) 高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートの配合設計に関する研究委員会	原田 健二	10	3	1	0
(13) コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する研究委員会	肴倉 宏史	25	3	—	0
2. 国際委員会	河野 進	12	3	—	23
(1) ACF(アジアコンクリート連盟)対応委員会	長井 宏平	13	1	0	5
(2) JCI-ACI コラボレーション委員会	三木 朋広	9	0	0	2
(3) JCI-TCI コラボレーション委員会	丸山 久一	12	5	0	0
(4) <i>fib</i> コンGRES 2030 準備委員会	石田 哲也	18	4	3	2
(5) ナショナルレポート作成 TG	西山 峰広	5	—	1	0
(6) MC3 Conference 実行委員会	丸山 一平	11	5	—	0
3. 図書編集委員会	河合 研至	5	1	—	3
(1) コンクリート工学編集委員会	河合 研至	36	12	15	2
(2) 文献調査委員会	諏訪田晴彦	23	10	15	4
(3) コンクリート工学論文集編集委員会	小林 孝一	20	6	—	1
(4) ACT 編集委員会	丸山 一平	20	4	—	2
4. コンクリート工学年次大会委員会	下村 匠	11	3	—	6
(1) コンクリート工学年次大会 2025(盛岡) 実行委員会	石川 雅美	87	2	9	0
(2) コンクリート工学年次大会 2026(奈良) 実行委員会	鎌田 敏郎	93	1	43	0
(3) コンクリート工学年次大会 2027(札幌) 実行委員会	濱 幸雄	90	0	2	0
(4) コンクリート工学年次大会 2028 (鳥取) 実行委員会	河合 研至	2	0	1	0
(5) コンクリート工学年次論文査読委員会	小山 智幸	49	3	2	0
5. 学会賞選考委員会	下村 匠	22	3	4	2
<b>技術・普及部門</b>					
1. 技術委員会	丸屋 剛	14	2	—	9
(1) コンクリート基本技術調査委員会	柳井 修司	19	7	10	0
(2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会	野口 貴文	23	1	1	0
(3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会	溝渕 利明	26	2	3	1

委 員 会	委員長 (議長)	委員数	開催数*		メール 審議数
			委員会	WG等	
(4) 既存コンクリート構造物の性能評価指針改訂原案作成委員会	今本 啓一	22	1	2	0
(5) JCI-S-002 および 003 改正原案作成委員会	橘高 義典	8	2	0	0
2. 標準化委員会	丸屋 剛	11	2	—	8
(1) 規準・指針管理委員会	濱 幸雄	8	2	—	1
(2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	上野 敦	34	2	9	3
(3) ISO/TC71 対応国内委員会	國枝 稔	106	3	21	66
(4) コンクリートおよび構成材料の CO <sub>2</sub> 固定量の評価方法に関する JIS 原案作成委員会	野口 貴文	33	4	7	4
(5) JIS A5023 再生骨材コンクリート L 改正原案作成委員会	野口 貴文	27	0	—	3
3. 広報委員会	丸屋 剛	13	2	—	5
(1) 情報コミュニケーション委員会	伊藤 始	14	6	—	7
(2) JCI 創立 60 周年記念事業実行委員会	野口 貴文	28	3	6	2
(3) コンクリート女性連携促進検討委員会	須田久美子	12	2	0	2
4. 普及委員会	丸屋 剛	11	2	—	12
(1) コンクリート技術講習委員会	濱崎 仁	14	1	3	0
(2) マスコンクリートソフト普及委員会	宮澤 伸吾	26	4	7	2
(3) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会	鎌田 敏郎	28	2	6	0
(4) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会	花岡 大伸	17	1	0	0
<b>資格付与部門</b>					0
1. 資格・講習委員会	野口 貴文	13	2	0	1
(1) コンクリート技士試験委員会	野口 貴文	32	2	23	0
(2) コンクリート技士研修委員会	下村 匠	25	0	1	0
(3) コンクリート診断士講習委員会	加藤 佳孝	22	1	2	1
(4) コンクリート診断士試験委員会	國枝 稔	49	2	38	0
(5) コンクリート診断士研修委員会	岩城 一郎	19	2	4	0
計		1,580	185	298	200
			483		

\* 「—」は該当する会議体がないことを示す。

## II 公益目的事業

### [ 公1 コンクリートに関する調査研究事業 ]

#### 1. 調査研究事業

##### (1) 研究委員会所管委員会

###### 1) JCI-TC231A コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会

(令和 5-7 年度)

前年度までに、詳細なアンケート調査により、コンクリートでの石灰石微粉末の利用実績および石灰石微粉末の製造・流通の状況、ならびに今後への期待を明らかにした。セメント製造のカーボンニュートラル技術調査として、海外も含めた石灰石微粉末の活用方法の取組みを調査し、カーボンニュートラル技術としての石灰石微粉末および人工炭酸カルシウム粉末の活用状況と今後の展望を検討した。コンクリート製品での実物大の評価実験を行い、石灰石微粉末と人工炭酸カルシウム粉末の利用の効果を明らかにするとともに、品質規格(案)を作成した。令和 7 年度は、以上の活動成果を委員会報告書として取りまとめ、報告会を開催した。

###### 2) JCI-TC232A コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会

(令和 5-7 年度)

コンクリート構造物に関する実務での設計や維持管理体系の高度化に対し、今後活用が期待される AI・機械学習技術の利用を促進させることを目的として、コンクリートの材料および構造両面でのビッグデータの収集方法の構築と、AI・機械学習への活用方法を検討した。また、機械学習を活用した回帰分析、画像認識の事例をもとに、適用性の議論を行い、さらに、無償公開されている実験データの解析と、コンクリート工学年次論文集にて報告された実験データの収集と体系的な整理を実施した。これらのデータを統合し、データベース基盤を整備した上で、当該データに基づく回帰モデルを構築する一連の手法を提示することができた。令和 7 年度は、2 年間の活動で得られた成果を報告書として取りまとめ、成果報告会を開催した。

###### 3) JCI-TC233A コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会

(令和 5-7 年度)

建築・土木構造における、コンクリート構造物の非線形地震応答解析を用いる性能評価型耐震設計法を対象として、日米の構造設計実務における、非線形時刻歴地震応答解析の耐震設計のための用いられ方、特に、設計基準や制度の現状ならびに設計例による現在の慣行の違いについて、2 年間の調査活動の成果を報告書として取りまとめ、成果報告会を開催した。

###### 4) JCI-TC234A 構造性能に主眼を置いた鋼材腐食性状の診断・推定手法に関する研究委員会

(令和 5-7 年度)

既存実構造物における鋼材腐食に関して、構造性能の観点に立脚した診断対象領域の

選定、非破壊検査手法の選定から検査結果の評価ならびにその時間軸空間予測に至る一連の内容や手順を取りまとめたマニュアル類の作成を目的として、これまで既往手法の整理、現地調査、基礎実験など、令和5年度から令和6年度まで活動した。令和7年度は、これまでの活動で得られた成果を報告書として取りまとめ、成果報告会ならびに一般講演からなるシンポジウムを開催した。

#### 5) JCI-TC241A コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会 (令和6-8年度)

自己治癒材(無機系,有機系,微生物系等)の効果発現に対する環境影響の評価,および効果の発現性・持続性について非破壊試験を用いて評価する手法を検討し,令和7年度は,委員会報告書の原案を作成した。特に自己治癒材に用いられる微生物や硫酸劣化に関連する細菌に関して,効果発現のトリガーや持続性に影響を与える環境影響を文献調査により整理した。また,微生物と繊維補強を併用した自己治癒コンクリートを対象にひび割れ閉塞効果に関する共通試験を実施するとともに,微生物系自己治癒材を用いて補修した実構造物においても各種の非破壊試験(弾性波,電磁波,電気化学,透水・透気性等)を用いて,補修効果の発現性・持続性,環境影響を評価する手法を提示した。

#### 6) JCI-TC242A コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会 (令和6-8年度)

数百 MHz~数百 THz の周波数帯の電磁波に関して,従来の鉄筋探査等への適用だけでなく,コンクリート内部や損傷状況の可視化,塩分・水分等の劣化因子の把握,鉄筋腐食状況の評価等のコンクリート分野への高度利用に対する技術の調査,普及のための検討を行った。令和7年度は,電磁波レーダ法による塩分量評価に関する実験的検討,テラヘルツ波の測定装置等に関する調査,近赤外線によるコンクリート凝結・硬化課程の評価に関する実験的検討を行った。また,これらの結果を含め,電磁波の高度利用に関する最新の知見を委員会報告として取りまとめ,技術の普及のための検討を行った。

#### 7) JCI-TC243A 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会 (令和6-8年度)

現行の5年毎の橋梁定期点検では,劣化の把握時点において既に鉄筋腐食が相当程度進行している場合が少なくなく,結果として対策は事後保全的対応に偏りがちである。そこで,劣化の初期段階における状態を高精度に評価可能な点検手法を確立し,予防保全型維持管理への転換を図ることを目的として活動を行った。令和7年度は,①中性化深さの評価方法,②塩化物イオン濃度の評価方法,③鉄筋腐食度の評価方法の検討を行う各WGでの活動を通じ,中性化および塩害を対象とした現状の点検手法の整理と課題抽出,ならびに予防保全に適用可能な点検技術の体系化に関する検討を実施した。また,それらの検討成果を総括し,予防保全型点検手法の具体的提案を盛り込んだ委員会報告書の作成を行った。

#### 8) JCI-TC244A 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会 (令和6-8年度)

自治体における津波防護施設・避難施設の設計における技術的資料となるべく,2011

年東北地方太平洋沖地震以降，研究者レベルで行ってきた津波荷重を対象とした鉄筋コンクリート造構造物や部材の局部破壊に対する構造設計法に関わる研究や実設計の事例等を文献収集した。立地や方向を考慮した津波荷重，鉄筋コンクリート造壁部材の面外破壊，脱落する外装材の設計活用，津波漂流物の衝突荷重や堰止め荷重，2方向津波波力の影響，基礎杭に対する設計の考え方，衝突荷重に対する既存建築物の部材補強，免震構造における設計上の留意点，土木構造物の津波に対する設計の考え方等を取りまとめた。さらに，既存建物の鉄筋コンクリート造柱を想定した縮小模型の衝突載荷実験を行い，鋼板でジャケッティング補強した柱の補強効果について衝突実験により実証した。

#### 9) JCI-TC251A コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関する研究委員会

(令和 7-8 年度)

鉄筋コンクリート系の土木構造物・建築物が，大規模地震等に際して，倒壊・崩壊に至るまでの挙動の予測・評価手法について研究動向を調査し，防災や災害対策に有効な知見を整理することを目的とし，FS 委員会から行ってきた文献調査結果を整理・分析した。その結果，予測・評価手法は多様な解析技術から理論的・経験的背景に基づく評価手法までさまざまなものがあることが分かった。調査した多くの文献を，対象の観点から，要素や柱や橋脚などの部材レベル (WG1) と，建物全体や架構システム (例えば桁と橋脚からなるシステム全体) (WG2) に大きく区分し，部材ごとあるいは構造物の種類ごとに整理していく方針を定めた。

#### 10) JCI-TC252A カーボンニュートラルを視野に入れた基礎・地盤に用いるコンクリート系技術の土木・建築共通化に関する研究委員会

(令和 7-8 年度)

土木・建築システムの主に杭基礎に関する課題の共有，基礎・地盤に用いるセメント系材料のカーボンニュートラル評価手法に関する情報を収集するための WG 活動を実施した。杭基礎に関する課題として，土木における道路・鉄道・港湾と建築の各分野での設計基準の差異について，既往の研究・地震被害に基づき，設計計算と実現象の差異に関する議論を行うとともに，各分野の設計基準の変遷に関する調査に着手した。また，基礎・地盤に関するカーボンニュートラル評価については，外気に接しない地中部材では表面からの CO<sub>2</sub> 吸収が限定的であるため，CO<sub>2</sub> 排出量が少ない材料や予め CO<sub>2</sub> を吸収させた材料 (CCU 材料) を使用することが効果的といった，検討の方向性を確認した。

#### 11) JCI-TC253B コンクリート構造とコンピュータビジョンの融合に関する研究委員会

(令和 7-8 年度)

デジタル画像相関法 (DIC) に代表されるコンピュータビジョン (CV) を活用したコンクリート系の構造実験の事例を収集するとともに，画像処理プロセスおよびその結果に影響を及ぼす撮影・解析条件の整理を行っている。令和 7 年度は，各委員より構造実験を対象に主に CV 活用の先端事例が報告された。併せて，次年度に向けて (1) DIC と有限要素法による解析結果を対応づけるための要素サイズとひずみ計測精度の関係の検証，(2) 普通・繊維補強コンクリートを対象とした DIC による損傷評価法の構築，および (3) 計測ひずみ分布に基づき構造の耐力評価法，に関する取り組み内容および

取りまとめ方針を整理した。

## 12) JCI-TC254B 高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートの配合設計に関する研究委員会 (令和 7-8 年度)

飽和濃度に近い高濃度な NaCl 水溶液がコンクリートのフレッシュ性状および圧縮強度に及ぼす影響を明らかにすることを主たる目的とし、さらに、高濃度な塩分が存在する条件下における鋼材腐食の抑制の可能性、ASR の危険性についても検討も行っている。令和 7 年度は、練混ぜ水の NaCl 濃度、セメント種 (OPC, BB)、水粉体比 (体積比)、塩の割方 (内割, 外割)、練混ぜ方を変化させた種々の配 (調) 合のコンクリートのスランプ値、スランプフロー値、空気量、7, 28, 91 日圧縮強度を測定し、飽和濃度に近い高濃度な NaCl 水溶液がコンクリートのフレッシュ性状および圧縮強度に及ぼす影響を整理した。さらに、促進膨張試験により高濃度 NaCl 水溶液を用いた場合の ASR の危険性について検討を行った。加えて、飽和濃度に近い高濃度な NaCl 水溶液を用いたコンクリート中の鋼材の腐食環境を電気化学的な観点から評価を行った。

## (2) 技術委員会所管委員会

### 1) コンクリート基本技術調査委員会 (常設)

コンクリートの製造・施工に関する基本技術を調査し、広く社会に役立つ形で情報を発信することを目的とし、令和 7 年度は、運搬 WG でコンクリートの運搬についての報告会を開催した。また、年次大会に合わせて委員会報告会を開催し、歴代委員長によるこれまでの活動成果の報告とこれからの活動に関する意見交換を行った。この他、新たに生コン調査 WG と施工調査 WG の活動を始動した。

### 2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会 (平成 29-令和 16 年度)

共通試験 WG およびモニタリング WG が活動を行った。共通試験 WG では、端島 (通称、軍艦島) に様々な補修を施して暴露した鉄筋コンクリート試験体を対象に、5 月および 10 月の上陸調査にて、鉄筋コンクリートや補修材の劣化の進行状況を物理的および化学的な観点から調べ、その結果を基に補修効果の検討を行った。また、70 号棟の実部材を対象として開始した補修試験施工の計画策定を行い、管理を開始した。モニタリング WG では、同じく 5 月および 10 月の上陸調査にて、30 号棟のモニタリングを継続して実施するとともに、30 号棟に代わるモニタリング対象候補である 3 号棟、65 号棟、69 号棟、入坑栈橋について常時微動計測を行って振動特性を調べ、具体的な観測方法に関する検討を行った。さらには UAV を用いた点群計測による経年変化の評価や GNSS センサを用いた長期間における建築物の変位についても分析した。

### 3) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂原案作成委員会 (令和 4-7 年度)

前年度までに、指針改訂原案が規準・指針管理委員会の審査を経て理事会にて承認されたため、令和 7 年度は印刷会社への入稿原稿を作成し、10 月に「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025」を刊行した。また、東京と大阪で改訂講習会を開催した。並行して同指針英語版作成のための準備と、「コンクリート工学」誌および *fib* National report に改定内容に関する記事を投稿した。

### 4) 既存コンクリート構造物の性能評価指針改訂原案作成委員会 (令和 7-8 年度)

2014年に刊行された「既存コンクリート構造物の性能評価指針2014」の改訂版を2028年（令和10年）に刊行することを目的とし、令和7年度から活動を開始した。初年度は、改訂方針について検討するとともに、実務ではどのような考え方で性能評価を行っているのか、性能評価の事例（土木分野）について情報収集し、検討を行った。

5) JCI-S-002 および 003 改正原案作成委員会 (令和7年度)

JCI 規準「JCI-S-002-2003 切欠きはりを用いた繊維補強コンクリートの荷重-変位曲線試験方法」および「JCI-S-003-2007 繊維補強セメント複合材料の曲げモーメント-曲率曲線試験方法」について、近年の繊維補強材料の高性能化に伴い、試験方法の見直しを検討した。JCI-S-002-2003 については改正原案を作成し、規準・指針管理委員会の審査を経て、理事会で改正が承認された。また、JCI-S-003 については、審議の結果、改正は行わず「確認」とした。

(3) 支部研究委員会

- 1) (北海道支部) 時間軸性能評価に基づく北海道地域の構造物設計に関する研究委員会 (第二期) (令和6-7年度)
- 2) (北海道支部) 北海道の火山堆積物の利用研究委員会 (令和6-7年度)
- 3) (北海道支部) 破壊力学と確率過程による短繊維補強コンクリートの力学モデル研究委員会 (令和6-7年度)
- 4) (北海道支部) 北海道におけるコンクリートの化学的侵食研究委員会 (令和7-8年度)
- 5) (東北支部) 東北地方におけるコンクリート構造物の劣化進行に関する調査研究委員会 (第二期) (令和6-7年度)
- 6) (東北支部) コンクリート構造物の再劣化に関する調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 7) (中部支部) 中部国際空港鉄道連絡橋疑似橋脚での材齢100年間のモニタリング調査委員会 (常設)
- 8) (中部支部) 中部国際空港鉄道連絡橋材齢20年における疑似橋脚の物性等の調査研究委員会 (令和6-7年度)
- 9) (中部支部) 旧名古屋陸軍兵器補給廠関ヶ原分廠(火薬庫) 調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 10) (中部支部) 小規模橋梁を対象としたコンクリート用DIY補修のあり方調査研究委員会 (第2期) (令和7-8年度)
- 11) (近畿支部) 各種コンクリートの品質管理におけるDX・省力化および合理化に関する調査研究 (令和7-8年度)
- 12) (近畿支部) 丹後震災記念館の調査 (令和7-8年度)
- 13) (中国支部) 土木および建築におけるコンクリート施工に関する調査研究委員会 (令和6-7年度)
- 14) (中国支部) 中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会 (令和3-7年度)
- 15) (中国支部) 廃棄物を用いた低炭素耐火被覆材の調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 16) (四国支部) 四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会 (常設)

- 17) (四国支部) コンクリート構造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会 (令和 5-7 年度)
- 18) (四国支部) 四国におけるインフラコンクリート構造物のメンテナンスに関する研究委員会 (令和 7-8 年度)
- 19) (九州支部) 副産物・地域材料を用いたコンクリートに関するレビュー研究専門委員会 (令和 6-7 年度)
- 20) (九州支部) セメント系材料の接合・接着部の性能に関する研究成果報告委員会 (令和 6-7 年度)
- 21) (九州支部) 九州におけるコンクリート産業の持続可能性に関する研究専門委員会 (令和 7-8 年度)

## 2. 標準化事業

### (1) 規準・指針管理委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定／改正に関する規程」に基づき、審査申請された「JCI-S-002 切欠きはりを用いた繊維コンクリートの荷重－変位曲線試験方法（改正原案）」について審査を実施し、査読結果に対応した修正原案が妥当と認められたため承認した。また、以下の JCI 規準の改廃について審議し、理事会の承認を経て廃止した。

- ① JCI-S-004-2008 コンクリート用再生骨材 H の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ② JCI-S-005-2008 コンクリート用再生骨材 M の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ③ JCI-S-006-2008 コンクリート用再生骨材 L の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ④ JCI-S-007-2008 再生骨材コンクリート M の日本工業規格への適合性の認証のあり方
- ⑤ JCI-S-008-2008 再生骨材コンクリート L の日本工業規格への適合性の認証のあり方

### (2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

- 1) 以下の JIS について改正原案を作成し、委員会として承認した。
  - ① JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応試験方法－化学法－
  - ② JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応試験方法－モルタルバー法－
  - ③ JIS A 1191 コンクリート補強用 FRP シートの引張試験方法
- 2) 以下の JIS について改正の可否を検討し、確認（改正不要）を判断した。
  - ① JIS A 1107 コンクリートからのコアの採取方法及び圧縮強度試験方法
  - ② JIS A 1114 コンクリートからの角柱供試体の採取方法及び強度試験方法
  - ③ JIS A 1121 ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験方法
  - ④ JIS A 1123 コンクリートのブリーディング試験方法
  - ⑤ JIS A 1136 遠心力締固めコンクリートの圧縮強度試験方法

- ⑥ JIS A 1138 試験室におけるコンクリートの作り方
- ⑦ JIS A 1152 コンクリートの中酸化深さの測定方法
- ⑧ JIS A 1153 コンクリートの促進中性化試験方法
- 3) 以下のJISについて要改正と判断し、改正原案（追補）の作成を開始した。
  - ① JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- 4) 新技術検討専門WGを設置し、新技術をコンクリート試験方法JISに導入する取り組みを開始した

### (3) ISO/TC71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC71 総会、各 SC（分科委員会）、および TC・SC の傘下にある WG・AHG（Ad Hoc Group）・CAG（議長諮問グループ）の会合に委員を派遣し、日本が主導する規格開発の説明を行うとともに、他国主導の規格作成に日本の意見を反映させた。
- 2) ISO/TC71 の以下の会議体において、TC・SC では議長、委員会マネージャーおよび委員会メンバー、WG・AHG・CAG についてはコンビーナ、セクレタリーおよびエキスパートの役割を遂行した。
  - ① TC71（コンクリート、鉄筋コンクリート及びプレストレストコンクリート）：議長、委員会マネージャーおよび委員会メンバー
  - ② SC1（コンクリートの試験方法）：SC の委員会メンバーおよび WG のエキスパート
  - ③ SC3（コンクリートの製造及び施工）：SC の委員会メンバー、WG のコンビーナおよび WG・AHG のエキスパート
  - ④ SC4（構造コンクリートの要求性能）：SC の委員会メンバーおよび WG のエキスパート
  - ⑤ SC5（コンクリート構造物の簡易設計標準）：SC の委員会メンバー、WG のコンビーナおよびエキスパート
  - ⑥ SC6（コンクリートの新しい補強材）：SC の議長、委員会マネージャー、委員会メンバー、WG のコンビーナおよびエキスパート
  - ⑦ SC7（コンクリート構造物の維持及び補修）：SC の議長、委員会メンバー、WG のコンビーナおよびエキスパート
  - ⑧ SC8（コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント）：SC の議長、委員会マネージャー、委員会メンバー、WG のコンビーナ、セクレタリーおよびエキスパート
  - ⑨ SC9（鋼コンクリート合成・複合構造）：SC の委員会メンバー、WG・AHG のエキスパート
  - ⑩ CAG：コンビーナおよびエキスパート
  - ⑪ TC71/WG1（コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント）：コンビーナおよびエキスパート
  - ⑫ TC71/WG3（コンクリートの用語）：コンビーナおよびエキスパート

- ⑬ TC71/AHG2 (コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法) : コンビーナおよびエキスパート
- 3) 国内関係機関と連携し, ISO/TC71 から提案される各種規格案等の投票に対応した。
- 4) 日本から提案する次の ISO 規格案について, 情報収集・意見収集を図るとともに, 各国との調整を行い, 規格化に向けた活動を行った。
- (令和 7 年度発行: 新規制定および改正)
- ① ISO 10406-2 繊維強化ポリマー (FRP) によるコンクリートの補強—試験方法—第 2 部: FRP シート (改正)
- ② ISO 13182 繊維補強セメント複合材に用いる合成短繊維の分類 (新規)
- ③ ISO 18319-1 コンクリート構造物の FRP 補強材: FRP シートの仕様 (改正)
- ④ ISO 13315-5 コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント—第 5 部: コンクリート構造物の施工 (新規)
- (新規制定に向け対応中)
- ⑤ 火害を受けたコンクリート構造物の診断・補修: ISO/CD 13117
- ⑥ コンクリート及びコンクリート構造物の環境マネジメント: ISO/DIS 13315-7 (コンクリート及びコンクリート構造物の最終段階)
- ⑦ コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量: ISO/CD 21282-1 (一般原則), ISO/CD 21282-2 (酸分解-逆滴定法) および ISO/CD 21282-3 (熱分解-重量測定法)
- ⑧ コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント—第 4 部: 使用段階
- ⑨ コンクリートの用語—第 1 部: 用語の分類についての原則: ISO/AWI 25511-1
- ⑩ 施工時, 竣工時, 管理時のコンクリート構造物の非破壊試験方法 (改正対応中)
- ⑪ ISO 22965-1 コンクリート—第 1 部: 仕様書作成方法
- ⑫ ISO 22965-2 コンクリート—第 2 部: 構成材料の仕様, コンクリートの製造および適合性
- ⑬ ISO 18407 水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計法
- ⑭ ISO 14484 FRP を用いたコンクリート構造物の設計ガイドライン
- 5) ISO/TC156/SC1 (Corrosion control engineering life cycle), ISO/TC195/SC1 (Machinery and equipment for concrete work) および ISO/TC261 (Additive manufacturing) のリエゾン代表者を務めた。
- (4) JIS A5023 再生骨材コンクリート L 改正原案作成委員会
- JIS A 5023 再生骨材コンクリート L の追補改正原案を作成し, 主務大臣に改正申出したところ, 日本産業標準調査会の審議を経て, 改正が承認された。

### 3. 国際協力および交流

- 1) *fib* Symposium 2025 Antibes に先立って 6 月 14 日に開催された TC 会議および 15 日に開催された GA 会議に *fib* Delegate である国際委員会の石田哲也委員と Deputy

Delegate である藤山知加子委員が出席した。「fib コンgress 2030 準備委員会」にて、2030年10月に京都で開催される fib コンgress 2030 の開催準備をプレストレストコンクリート工学会 (JPCI) と共同で行った。また、fib コンgress 2026 (リスボン) で発表する National Report を JPCI と共同で作成した。

- 2) ACI 主催の「24 Hours of Concrete Knowledge」に参加し、7月9日の13時から14時(日本時間)の間、JCI がホストを務め、JCI の昨今の研究委員会活動の内容を紹介した。7月16日と17日には「コンクリート構造物のイノベーションと新たな開発」と題して第7回 JCI-ACI ジョイントセミナーを盛岡で開催し、ACI から8名、JCI から8名の講演ならびに活発な質疑がなされた。10月26日から28日にボルチモアで開催された ACI Concrete Convention に国際委員会の楠浩一委員が出席した。併せて今後の Collaboration で行う議論の方向性について ACI 側担当者との打合せを行った。2004年に結ばれた International Partner Agreement (IPA) に代わり、2026年1月には JCI と ACI の間で Memorandum of Understanding (MOU) を締結し、2学会間の連携を確認した。
- 3) 8月24日にハノイ(ベトナム)で開催された RILEM TAC 会議に、対 RILEM 本学会代表の今本啓一氏が出席した。
- 4) 7月21日から23日に西安市(中国)にて開催された Northeast Asia Standards Cooperation Forum (NEASF, 北東アジア標準協力フォーラム) に、ISO/TC71 議長である上田多門氏が出席した
- 5) 7月25日から27日に長沙市(中国)にて開催された ACF Workshop on Emerging Concrete Technologies -20th Anniversary of Asian Concrete Federation において、元 ACF 会長の上田多門氏が出席するとともに、下村匠副会長が基調講演を行った。また、同時開催された Executive Committee(EC)会議および11月14日から16日にシンガポールにて開催された 5th ACF Symposium Advancing Sustainable Solutions from Concept to Concrete と同時に開催された Executive Committee(EC)会議に、ACF 対応委員会の長井宏平委員長が出席した。
- 6) 7月18日に第1回 JCI-TCI ジョイントセミナーを盛岡で開催し、学生セッション(両学会からそれぞれ5名発表)、若手研究者・技術者セッション(両学会からそれぞれ4名発表)が行われた。また、ジョイントセミナーに先立ち、両学会の学生を主対象として7月14日から15日に東京および仙台で高層ビルの免振工事やダム建設の現場見学会を実施した。12月11日から12日に開催された TCI 年次大会にて野口貴文副会長が基調講演を行った。12月11日には台湾の桃園で学生発表(両学会からそれぞれ7名)主体の TCI-JCI フォーラムが TCI 主催で行われた。12月12日には、学生を対象とした現場見学会が行われた。3月26日に JCI-TCI コラボレーション委員会の西山峰広次期委員長、浅本晋吾幹事、上田尚史委員が台湾を訪れ、次年度の計画について TCI 執行部と協議した。
- 7) 2026年9月に東京で開催する国際会議「2<sup>nd</sup> International Conference on Mineral Carbonation for Cement and Concrete (2<sup>nd</sup> MC3)」実行委員会にて、開催準備を行

った。

- 8) ISO/TC71 の次の会議に ISO/TC71 対応国内委員会からそれぞれの担当者がオンラインあるいは対面にて、議長、マネジャー、コンビーナ、エキスパート、委員の立場で出席した。全体会議（第 30 回 11 月 7 日 16 名）、CAG 会議（第 6 回 11 月 4 日 8 名）、SC1 会議（第 32 回 11 月 6 日 1 名）、SC1/WG7 会議（第 2 回 7 月 16 日 3 名）、SC3 会議（第 34 回 11 月 6 日 3 名）、SC3/AHG2 会議（第 3 回 10 月 31 日 3 名）、SC4/WG1 会議（第 20 回 11 月 6 日 2 名）、SC5 会議（第 25 回 4 月 3 日 2 名、第 26 回 11 月 5 日 3 名）、SC5/WG6 会議（第 2 回 6 月 6 日 3 名）、SC6 会議（第 19 回 11 月 5 日 6 名）、SC6/WG5 会議（第 5 回 10 月 22 日 3 名）、SC6/WG6 会議（第 4 回 10 月 23 日 3 名）、SC7 会議（第 20 回 11 月 6 日 7 名）、SC7/WG6 会議（第 5 回 6 月 26 日 4 名）、SC7/WG8 会議（第 1 回 1 月 26 日 4 名）、SC8 会議（第 16 回 11 月 4 日 5 名）、SC8/WG4 会議（第 4 回 3 月 27 日 3 名）、SC8/WG8 会議（第 2 回 12 月 23 日 3 名）、SC8/WG9 会議（第 2 回 10 月 13 日 3 名）、SC8/AHG1 会議（第 1 回 3 月 23 日 3 名）、SC9 会議（第 3 回 11 月 4 日 4 名）、SC9/WG1 会議（第 1 回 11 月 4 日 2 名）、SC9/AHG1 会議（第 1 回 5 月 8 日 1 名、第 2 回 11 月 4 日 2 名）、WG1 会議（第 8 回 11 月 5 日 8 名）、WG3 会議（第 1 回 10 月 13 日 3 名、第 2 回 1 月 20 日 4 名）、AHG2 会議（第 1 回 11 月 5 日 9 名）。以上、延べ 121 名が会議に出席した。

## 4. 受託研究事業

### (1) 国際標準開発関連

三菱総合研究所 (MRI) 再委託 (経済産業省委託) 事業として、「令和 7 年度国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費 (戦略的国際標準化加速事業: 政府戦略分野に係る国際標準開発活動) (テーマ名: コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントを支援する調査・診断・補修技術等に関する国際標準化)」(2 年目) を実施した。6 件の規格案について、原案作成と提案のための対応を行い、成果報告書を提出して国際標準開発の事業を進めた。

### (2) コンクリートおよび構成材料の CO<sub>2</sub> 固定量の評価方法に関する JIS 開発関連

「コンクリートおよび構成材料の CO<sub>2</sub> 固定量の評価方法に関する JIS 原案作成委員会」において、日本規格協会 (JSA) 再委託 (経済産業省委託) 事業として、「令和 7 年度エネルギー需給構造高度化基準認証推進事業費 (省エネルギー等国際標準開発 (国際標準分野 (新規対応分野))) (テーマ名: 2050 年カーボンニュートラル化を推進するコンクリート及びコンクリート構成材料の CO<sub>2</sub> 固定量の評価方法に関する JIS 開発)」(1 年目) を実施した。本件受託で外部機関へ発注した実験結果を反映の上、コンクリートおよびコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量方法に関する 4 件の JIS 素案を作成し、これらの実施内容を取りまとめた成果報告書を提出した。

### (3) コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質関連

「JCI-TC246C コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する研究委員会」

において、コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する基本的な考え方を取りまとめ、重金属類の溶出試験を含めた検査のあり方の案を利用形態ごとに作成した。さらに、報告書の素案を作成した。

## 5. 出版事業

次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) 「コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会」報告書 (CD)
- 2) 「コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委員会」報告書 (CD)
- 3) 「コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会」報告書
- 4) 「構造性能評価のための鋼材腐食性状の診断・推定手法および構造解析に関するシンポジウム」委員会報告書・論文集
- 5) マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025
- 6) コンクリート技術の要点'25
- 7) コンクリート工学年次論文集第 47 巻 2025 年 (DVD 版)
- 8) 「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術」マスコンクリートソフト普及委員会報告書
- 9) Technical Committee Reports 2025 (研究専門委員会報告書英文概要, Web 公開)
- 10) コンクリート技士・主任技士研修テキスト'25
- 11) コンクリート診断士研修資料'25 (ダウンロード版)
- 12) コンクリート診断技術'26

## 6. 会誌発行事業

### (1) 会誌「コンクリート工学」

毎月 1 回刊行して会員に頒布した。特集テーマは次のとおりである。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1) コンクリート・ツーリズムの飛躍  | 2025 年 5 月号 |
| 2) 創立 60 周年記念特集号    | 2025 年 9 月号 |
| 3) コンクリートの魅力とキャリアパス | 2026 年 1 月号 |

また、文献調査委員会により審議された「レビュー論文」を年 8 回掲載した。

### (2) コンクリート工学論文集

オンラインジャーナルとして 36 巻 (5 月・7 月・9 月) および 37 巻 (3 月) を Web サイト (J-STAGE) にて公開した。

### (3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'

オンラインジャーナルとして Vol.23 (Issue 4~Issue 12) および Vol.24 (Issue 1~Issue 3) を Web サイト (J-STAGE) にて公開した。

## 7. 広報事業

### (1) 広報活動

1) 会誌「コンクリート工学」、本学会パンフレット、ホームページ等により活動状況等の広報活動を行った。

2) 情報コミュニケーション委員会

定期的なホームページ更新による情報発信および広報活動を目的として、本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行った。主に、以下の項目に関する活動を行った。

- ① 月刊コンクリート技術（一般向けコンテンツ）の公開：6月号，8月号（4編），11月号，2月号の公開（合計7編）
- ② メールニュースの作成および配信（月1回配信。その他イベントリマインダ等を随時配信）
- ③ HPリニューアルの追加内容（英語版HPのリニューアル，会員専用ページにある研究委員会報告書検索システムの改修等）の検討

3) JCI 創立60周年記念事業実行委員会

以下の記念事業を実施した。

- ① 7月12日にベルサール半蔵門にて，関係団体および本学会と学術協定を締結している海外の団体の代表者等を招き，記念式典，特別講演および祝賀会を開催した。特別講演は「歴史的建造物の継承とコンクリート工学」と題して後藤治氏（工学院大学総合研究所教授）が講演を行った。
- ② 「60年のあゆみ 1965～2025」をWeb公開するとともに，印刷版を式典等参加者に配布した。また，創立50周年記念事業で制作したWebフォトアルバムに，この10年間に会誌「コンクリート工学」に掲載された写真および日本コンクリート工学会賞（作品賞）受賞作品の写真を追加，再編集した「くらしのなかのコンクリート -JCI 創立60周年写真集-」をWeb公開した。

4) コンクリート女性連携促進検討委員会

コンクリートに関わる女性の連携を促進させる具体的な仕組みを検討するために以下の活動を行った。

- ① コンクリートに関わる女性の連携促進に関する検討(通信方法)
- ② 建設産業女性定着支援ネットワーク(以下，NW)との連携によるPR活動，NWサイトの更新，ブロック意見交換会への参加
- ③ 「女性連携のための『現地見学および意見交換会』」を開催(関東支部共催，単独開催)

### (2) 普及活動

1) マスコンクリートソフト普及委員会

本委員会では，主に以下の活動を行った。

- ① マスコンクリート温度応力解析プログラム（JCMACシリーズ）のユーザーサポート

- ② 委員会報告書「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術」の出版
  - ③ 報告会「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術および JCMAC シリーズの新機能」の開催
  - ④ JCMAC 初級者向けトレーニングセミナー開催
  - ⑤ JCMAC3-PS および JCMAC3-PSU の開発
  - ⑥ JCMAC3 英語版の開発
  - ⑦ 台湾コンクリート学会 (TCI) マスコンクリート委員会との連携準備会議
  - ⑧ TCI 会誌への JCMAC 紹介記事の投稿
- 2) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会  
令和4年度に改訂された「コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針 2022」の講習会の実施等により同指針の普及を主な目的とし, 以下の活動を行った。
- ① 国内講習会 (松山, 千葉, 沖縄) の実施
  - ② 実構造物のひび割れ実態調査 (能登半島) の実施
  - ③ 補修材料や工法に関する耐用年数 WG の運営
  - ④ 2022 年版指針本体に対する質問や修正指摘等への対応
  - ⑤ 2022 年版指針マンション編に対する質問や修正指摘等への対応
  - ⑥ 2022 年版指針ひび割れ判定ソフト Web 版に対する質問や修正指摘等への対応
- 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト普及委員会  
「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト LECCA シリーズ」の普及活動の一環として, 同ソフトを利用している実務者ユーザーへのヒアリング等を行った。その後, 同ソフトの販売元とのロイヤリティ契約が終了し, 同ソフトに関して JCI が保有していた権利を相手方に譲渡することとなったため, 前身の「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会」および本委員会のこれまでの活動を総括し, 今後の研究・実務への展開のあり方について整理した上で, 令和7年度をもって活動を終了した。

## 8. 関連学協会との共同活動

「(一社) 防災学術連携体」, 日本原子力学会主催「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会議」, 「(公社) 日本工学会」および「建設系 CPD 協議会」に委員を派遣するとともに, 「建設系 7 学会会長懇談会」に出席し, 情報収集を行った。

## 9. 助成金事業

2025 年度研究助成および国際会議参加助成を公募し, 7 件の研究助成および 7 件の国際会議参加助成 (前期 4 件, 後期 3 件) を採択した。また, 7 月 18 日に, 年次大会 2025 (盛岡) にて, 2024 年度助成金採択者に対する助成金交付証の授与を行った。

## [ 公 2 講演会等事業 ]

### 1. 年次大会事業

#### (1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2025 (盛岡) を, 7 月 16 日から 18 日の 3 日間, 盛岡市民文化ホールおよびいわて県民情報交流センターにて, 対面形式で開催した。

石川雅美実行委員長の開会の辞, 前川宏一会長の挨拶, 野口貴文副会長による JCI 活動報告に続いて次の行事を行った。

##### 1) 第 47 回コンクリート工学講演会

講演題数 574 編

参加者 4,269 名 (3 日間延べ)

##### 2) 特別講演会

東北大学 国際放射光イノベーション・スマート研究センター

① 千葉 大地 氏 ② 小野 新平 氏

演 題 ① 放射光施設 NanoTerasu が拓くサイエンスフロンティア

② 材料科学から見たコンクリート

聴講者数 305 名

##### 3) 生コンセミナー

テーマ カーボンニュートラル社会の実現に向けて 生コン業界への期待

参加者 延べ 800 名

##### 4) コンクリート構造物診断セミナー

テーマ 雪ニモマケズ 塩ニモマケヌ サウイフコンクリートニ ワタシハナリ  
タイ

参加者 延べ 208 名

##### 5) 見学会

① もりおか探訪ツアー ② 岩手ダム巡りツアー

##### 6) 年次論文奨励賞 50 名の表彰 (副賞: 南部鉄器の文鎮)

### 2. 講演会・講習会・シンポジウム等

#### (1) コンクリート技術講習会

2025 年度コンクリート技術講習会を, 10 月 1 日から 11 月 26 日まで, オンライン (オンデマンド配信) 形式にて開催した。参加者は 785 名 (前年度は 588 名) であった。

#### (2) シンポジウム・セミナー・報告会・講習会

1) 「コンクリートにおける石灰石微粉末の実用性に関する研究委員会」報告会を, 9 月 2 日にルーテル市ヶ谷センターにて, 対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は 119 名であった。

2) 「コンクリートのアカデミックデータベースの整理と AI への活用に関する研究委

- 員会」報告会を、9月29日にオンライン形式で開催した。参加者は77名であった。
- 3) 「コンクリート構造物の性能評価型耐震設計法の日米比較に関する研究委員会」報告会を、9月24日に日比谷図書文化館日比谷コンベンションホールにて、対面形式で開催した。参加者は83名であった。
  - 4) 「構造性能評価のための鋼材腐食性状の診断・推定手法および構造解析」に関するシンポジウムを、9月5日に中央大学後樂園キャンパスにて、対面形式で開催した。参加者は76名であった。
  - 5) 「コンクリート基本技術調査委員会運搬WG」報告会を、7月4日にJCI会議室にて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は96名であった。
  - 6) 「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針に関する講習会を、10月31日に松山市の愛媛県美術館にて、12月18日に千葉市の千葉市民会館にて、1月16日に那覇市の沖縄県立博物館・美術館にて、それぞれ対面形式で開催した。参加者は松山52名、千葉53名、那覇40名の計145名であった。
  - 7) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針2025」改訂講習会を、10月17日に大阪科学技術センターにて対面方式で、11月5日に東京大学武田ホールにて対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は大阪39名、東京262名の計301名であった。
  - 8) 「最新のマスコンクリートのひび割れ幅解析技術」マスコンクリートソフト普及委員会報告会を、8月29日に連合会館にて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。参加者は87名であった。
  - 9) 「3次元マスコンクリート温度応力解析ソフトJCMAC3講習会(初心者向けトレーニングセミナー)」を、3月11日・12日に海峡メッセ下関にて、対面形式で開催した。参加者は10名であった。

### (3) 支部 講演会, 講習会, 報告会

支部主催の講演会, 講習会, 報告会を次のとおり開催した。

- 1) (北海道支部) 支部総会 (活動報告会) 特別講演  
開催日: 5月30日  
場 所: 札幌ガーデンパレス  
演 題: フォトグラメトリと FEM の統合による構造性能評価  
講 師: 宮森保紀氏 (北海道大学)
- 2) (北海道支部) 若手会 10周年記念式典・現場見学会  
【記念式典】  
開催日: 9月18日  
場 所: TKP 札幌駅カンファレンスセンター  
【現場見学会】  
開催日: 9月19日  
場 所: エスコンフィールドツアーおよび札幌ダイビル工事現場
- 3) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 見学会

- 開催日：10月9日  
場 所：小樽ジャンクションCランプ橋工事，北村遊水地排水門工事
- 4) (北海道支部) コンクリートの日 in HOKKAIDO 出前講座  
開催日：10月21日  
場 所：札幌駅前ビジネススペース (ハイブリッド形式)  
演 題：①コンクリート標準示方書を活用した既設 RC 構造物の性能照査例  
講 師：金澤健氏 (北海学園大学)  
演 題：②国際貢献事業 ～フィリピンにおける補強 CB 造への技術支援～  
講 師：植松武是氏 (北海学園大学)
- 5) (東北支部) 第20回「コンクリート診断技術研鑽のための勉強会」  
開催日：11月4日  
場 所：東北大学 国際放射光イノベーション・スマート研究センター  
ナノテラス施設見学  
東北大学 大学院工学研究科 都市・建築学専攻 西脇研究室  
実験室コンクリート 3D プリンター見学
- 6) (関東支部) 支部総会特別講演会  
開催日：5月23日  
場 所：都市センターホテル  
演 題：①日本における 3DCP 開発・実装の現状と今後の展望  
講 師：石田哲也氏 (東京大学)  
演 題：②3DCP の魅力と強みを生かした新工法の開発  
講 師：木ノ村幸士氏 (大成建設(株))  
演 題：③高耐久・高靱性な部材がつかれる 3DCP 技術の開発と実装  
講 師：小倉大季氏 (清水建設(株))  
演 題：④3DP と UFC を融合した新たな造形式の開発  
講 師：坂上肇氏 ((株)大林組)  
演 題：⑤社会実装の最前線と誰もが使える 3DCP に向けて  
講 師：岩本卓也氏 ((株)Polyose)
- 7) (関東支部) 女性連携のための「UBE 三菱セメント株式会社横瀬工場見学および意見交換会」  
開催日：11月27日  
場 所：UBE 三菱セメント(株)横瀬工場
- 8) (関東支部) 講習会「わかりやすいコンクリート講座 ～コンクリート実務の基本～」(千葉)  
開催日：3月23日  
場 所：日本大学 生産工学部 津田沼キャンパス 39号館 3階 303 教室  
演 題：①製造・場外運搬  
講 師：渡邊悟士氏 (日本大学)

- 演 題：②場内運搬・打込み・締固め  
講 師：桜井邦昭氏 ((株)大林組)
- 演 題：③仕上げ・養生  
講 師：柳井修司氏 (鹿島建設(株))
- 9) (関東支部) 若手会 21 見学会  
開催日：3 月 17 日  
場 所：南長野運動公園 長寿命化改修工事および施設  
オリンピックスタジアム (長野五輪開会式会場)・U スタジアム・  
プール改修
- 10) (中部支部) 支部活動報告会特別講演会  
開催日：5 月 20 日  
場 所：名古屋大学 ES ホール (ハイブリッド形式)  
演 題：①バサルト繊維の物性や活用の将来像に関する調査研究委員会  
講 師：岩下健太郎氏 (名城大学)  
演 題：②中部地域の革新的コンクリート技術の拠点創造に関する調査研究  
委員会  
講 師：三浦泰人氏 (名古屋大学)  
演 題：③建築における繊維補強コンクリートの使用状況と研究開発  
講 師：丸田誠氏 (静岡理工科大学)  
演 題：④コンクリートの組織観察と評価 “体積/面積→表面積→直径/寸法  
→距離→個数” (3D→0D)  
講 師：五十嵐心一氏 (金沢大学)
- 11) (中部支部) 学生研修会  
開催日：3 月 24 日  
場 所：東海環状自動車道 張り出し施工による箱桁施工現場  
①荒田川橋 (三重県いなべ市)  
②庭田高架橋 (岐阜県海津市)
- 12) (中部支部) 支部総会特別講演会  
開催日：1 月 28 日  
演 題：①浜岡原子力発電所 1 号廃炉材研究 (原子炉圧力容器)  
講 師：熊野秀樹氏 (中部電力(株)), 伊藤元邦氏 (中部電力(株))  
演 題：②浜岡原子力発電所 1 号他廃炉材研究 (コンクリート)  
講 師：今井哲久氏 (中部電力(株))
- 13) (中部支部) 支部活性化活動講習会  
開催日：2 月 26 日  
場 所：ウインクあいち  
演 題：生コン新技術普及講習会 (CO<sub>2</sub>コンクリート固定化技術を用いた域内  
カーボンリサイクルプロジェクト, 生コンコンプライアンスについて)

- 講 師：大場伸章氏（全国生コンクリート工業組合連合会 東海地区本部）
- 14) (近畿支部) 支部総会特別講演会  
開催日：5月20日  
場 所：大阪科学技術センター（OSTEC）8F 中ホール  
演 題：「PVC膜を型枠利用した吹付けコンクリートによるRCシェルドーム構造物について」  
講 師：第一部 構造設計について 金子寛明氏（鹿島建設㈱）  
第二部 材料施工について 閑田徹志氏（鹿島建設㈱）
- 15) (近畿支部) 親子体験イベント  
開催日：11月22日  
場 所：京都市青少年科学センター 2階 休憩ホール，多目的室  
演 題：「第3回 コンクリートっておもしろい！」  
展示7機関
- 16) (近畿支部) 一般市民向け見学会  
開催日：3月27日  
場 所：新名神高速道路 淀川橋工事
- 17) (近畿支部) 見学会（丹後震災記念館調査WG）  
開催日：8月18日  
場 所：丹後震災記念館，峰山小学校
- 18) (中国支部) 支部総会特別講演会  
開催日：5月23日  
場 所：広島県情報プラザ 多目的ホール  
演 題：コンクリート構造物の予防保全と長寿命化  
講 師：竹田宣典氏（JCI 中国支部長・広島工業大学）
- 19) (中国支部) 第1回講演会（新赴任教員による講演含む）  
開催日：11月15日  
場 所：広島県情報プラザ 2階会議室  
演 題：①過去と現代をつなぐ重層する木造建築  
講 師：松本直之氏（山口大学）  
演 題：②アルカリ活性材料（AAM）の高流動コンクリートへの適用に関する  
実験的研究  
講 師：三村陽一氏（呉工業高等専門学校）
- 20) (中国支部) 技術・研究交流会  
開催日：11月15日  
場 所：広島県情報プラザ 2階会議室  
内 容：9件の研究報告，8件の技術紹介・工事報告，会員相互の交流
- 21) (中国支部) わかりやすいコンクリート講習会  
開催日：12月19日

場 所：島根県民会館 303 会議室

演 題：①鉄筋コンクリート構造と木質材料を用いた合成床に関する研究

講 師：松本慎也氏（近畿大学）

演 題：②作用力を受けるコンクリートの凍害

講 師：筏津春花氏（松江工業高等専門学校）

演 題：③ジオポリマーコンクリートに関する最近の研究

講 師：周藤将司氏（松江工業高等専門学校）

演 題：④コンクリート構造物に対する補修材料の性能評価

講 師：上野和広氏（島根大学）

22) (中国支部) 中国地方のコンクリート系建造物の調査研究委員会 最終報告会

【米子会場】

開催日：2月27日

場 所：米子コンベンションセンター 第2会議室

講 師：中村秀明氏（山口大学），藤井隆史氏（岡山大学），周藤将司氏（松江工業高等専門学校），川上善嗣氏（広島工業大学），秋田知芳氏（山口大学），黒田保氏（鳥取大学）

【山口会場】

開催日：3月6日

場 所：KDDI 維新ホール 会議室 204AB

講 師：中村秀明氏（山口大学），藤井隆史氏（岡山大学），岡崎泰幸氏（広島工業大学），川上善嗣氏（広島工業大学），秋田知芳氏（山口大学），黒田保氏（鳥取大学）

【広島会場】

開催日：3月17日

場 所：エールエール A 館 ROOM1

講 師：中村秀明氏（山口大学），藤井隆史氏（岡山大学），周藤将司氏（松江工業高等専門学校），川上善嗣氏（広島工業大学），秋田知芳氏（山口大学），黒田保氏（鳥取大学）

23) (四国支部) 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」活動報告

モデル活動校：愛媛県立八幡浜工業高等学校

開催日：4月24日

場 所：ホテル パールガーデン

演 題：紙を用いたコンクリートの研究

講 師：皆川竜児氏（愛媛県立八幡浜工業高等学校）（音声で報告）

24) (四国支部) 支部総会特別講演会

開催日：4月24日

場 所：ホテル パールガーデン

演 題：これからつくる新幹線を考える

- 講 師：大内雅博氏（高知工科大学）
- 25) (四国支部) コンクリートに関する技術交換会・第9回  
開催日：1月14日  
場 所：オンライン（ライブ）形式  
演 題：①省力化を推し進めた生コン試験所の紹介と今後の計画について  
講 師：竹村賢氏（愛媛県生コンクリート工業組合）  
演 題：②生コン業界のPR大使（自称）として  
講 師：新居宏美氏（香川県生コンクリート工業組合）
- 26) (四国支部) 若手のための技術講演会 in 徳島  
開催日：2月27日  
場 所：徳島大学工業会館2階 メモリアルホール  
演 題：多数  
講 師：多数
- 27) (四国支部) 見学会  
開催日：11月28日  
場 所：①徳島自動車道 阿波スマートインターチェンジ工事  
②徳島自動車道 新町谷川橋他3橋（鋼上部工）工事
- 28) (九州支部) 第7回学生シンポジウム  
開催日：10月24日  
場 所：福岡ファッションビル8階Dホール  
内 容：学生による研究発表（10件）および意見交換
- 29) (九州支部) 第4回技術者勉強会  
開催日：10月24日  
場 所：福岡ファッションビル8階Dホール  
内 容：企業の技術紹介および意見交換  
講演者：高木弘敬氏（(株)エムビーエス）  
小池耕太郎氏（太平洋セメント(株)）  
平本真也氏（日鉄高炉セメント(株)）  
壽上隆司氏（(株)ヤマウ）
- 30) (九州支部) セメント系材料の接合・接着部の性能に関する研究成果報告会  
開催日：11月22日  
場 所：福岡大学5号館1階512室  
招待講演：建築物の災害後補修  
講演者：吉敷祥一氏（東京科学大学）  
研究者による研究発表：6件  
発表者：倉富洋氏（鹿児島大学），秋吉善忠氏（大分大学）  
櫛原弘貴氏（福岡大学），塚越雅幸氏（福岡大学）  
崎原康平氏（琉球大学），保木和明氏（北九州市立大学）

## [ 公 3 表彰事業 ]

### 1. 学会賞

2025年日本コンクリート工学会賞（論文賞，技術賞，作品賞，奨励賞，功労賞）として次に示す論文賞3件，技術賞3件，作品賞4件，奨励賞6件，功労賞8名を選出した。

#### (1) 論文賞

- 1) Meso-scale Modeling of Anomalous Moisture Transport in Concrete Considering Microstructural Change of Cement-based Material

Puttipong Srimook (東京大学)  
小川 啓悟 (東京大学)  
丸山 一平 (東京大学)

- 2) Applicability of Deformation Indices Reasonably Evaluating Load Carrying Capacity and Failure Mode of Full-Scale RC Members Subjected to Bilateral Loads

小松 怜史 (横浜国立大学)  
宮川 義範 ((一財)電力中央研究所)  
松尾 豊史 ((一財)電力中央研究所)  
畑 明仁 (大成建設(株))  
島端 嗣浩 (東電設計(株))  
中村 光 (名古屋大学)

- 3) Terahertz (THz) Wave Imaging in Civil Engineering to Assess Self-Healing of Fiber-Reinforced Cementitious composites (FRCC)

西脇 智哉 (東北大学)  
清水 耕史 (東北大学)  
田邊 匡生 (芝浦工業大学)  
Diane Gardner (Cardiff University)  
Riccardo Maddalena (Cardiff University)

#### (2) 技術賞

- 1) 生産性向上に資する締固め不要コンクリートの実構造物への適用

松本 修治 (鹿島建設(株))  
荒川 遥 (鹿島建設(株))  
渡邊 賢三 (鹿島建設(株))  
橋本 紳一郎 (千葉工業大学)

- 2) 品質と生産性の向上を目的とした打継目処理剤の開発

根本 浩史 (清水建設(株))  
尾田 健太 (シーカ・ジャパン(株))  
御領園 悠司 (清水建設(株))  
幸田 圭司 (清水建設(株))

3) 型枠一本締め工法の誕生と生産性向上の実現

掛谷 誠 (鹿島建設(株))  
園部 裕司 (岡部(株))  
小野寺 利之 (鹿島建設(株))  
佐藤 貴弘 (鹿島建設(株))

(3) 作品賞

1) MUWA NISEKO

矢作 大 (エイチプロパティーズ特定目的会社)  
中本 太郎 ((株)日建設計)  
向野 聡彦 ((株)日建設計)  
濱口 芳郎 ((株)日建設計)  
李 宇宙 ((株)日建設計)  
平井 健太 ((株)日建設計)  
千葉 隆光 (大成建設(株))

2) さつきた8・1 (住宅棟)

田中 重明 (札幌駅北口8・1地区市街地再開発)  
辰濃 達 (大成建設(株))  
池田 祥子 (大成建設(株))  
脇田 拓弥 (大成建設(株))  
杉山 智昭 (大成建設(株))  
渡邊 悟士 (大成建設(株))  
島津 幸二 (大成建設(株))  
野口 裕介 (大成建設(株))

3) ハレミライ千日前

木原 隆志 ((株)竹中工務店)  
爰野 将児 ((株)竹中工務店)  
大竹 大輝 ((株)竹中工務店)  
下村 将晴 ((株)竹中工務店)  
本間 大輔 ((株)竹中工務店)

4) 茨木市文化・子育て複合施設 おにクル

福岡 洋一 (茨木市長)  
神崎 夏子 ((株)伊東豊雄建築設計事務所)  
佐々木 睦朗 ((株)佐々木睦朗構造計画研究所)  
慶 祐一 ((株)竹中工務店)  
田中 健嗣 ((株)竹中工務店)  
吉村 純哉 ((株)竹中工務店)  
赤堀 巧 ((株)竹中工務店)  
平野 敦志 ((株)竹中工務店)

#### (4) 奨励賞

- 1) 既設耐震壁のあと施工開口に対する鋼管を用いた開口補強法の開発に関する基礎的研究 (総合題目)  
田邊 祥平 (大成建設(株))
- 2) 火山ガラス微粉末のアルカリ活性材料への適用に関する基礎的研究 (総合題目)  
大迫 雄馬 (熊本大学)
- 3) 3D コンクリートプリンティングにおける積層経路と積層体の力学特性および破壊進展挙動に関する研究 (総合題目)  
中瀬 皓太 (北海道大学)
- 4) 石炭灰造粒物から製造した CCU 材料の特性評価とコンクリート用細骨材としての適用性に関する検討  
森 香奈子 (鹿島建設(株))
- 5) アミンを利用した鉄筋コンクリートに対する CO<sub>2</sub>固定促進および鉄筋腐食抑制手法 (総合題目)  
齊藤 亮介 (清水建設(株))
- 6) CO<sub>2</sub>を固定した練混ぜ水を用いたコンクリートに関する基礎的研究 (総合題目)  
新杉 匡史 ((株)大林組)

#### (5) 功労賞

梶山 健二      湊田 安浩      唐沢 智之      荒巻 智  
上田 隆雄      楠 浩一      小林 孝一      辻本 一志

## 2. 支部表彰

支部別に以下の表彰を行った。

- 1) 北海道支部  
支部優秀学生賞 3名  
支部功績賞 2名
- 2) 東北支部  
支部奨励賞 4件
- 3) 近畿支部  
支部奨励賞 2件
- 4) 中国支部  
コンクリートマイスター認定 1名
- 5) 九州支部  
支部長表彰 大学院 17名, 大学 27名, 高専 7名 (合計 51名)

## Ⅲ 収益事業

### [ 収 1 資格付与事業 ]

#### 1. コンクリート技士・主任技士資格制度事業

##### (1) コンクリート技士・主任技士試験

11月30日に、全国9地域（札幌，仙台，東京，名古屋，大阪，広島，高松，福岡，沖縄）において、コンクリート技士・主任技士試験を実施した。

全国の受験者はコンクリート技士試験 8,629 名（前年度 8,449 名），コンクリート主任技士試験 2,766 名（前年度 2,872 名）で，合格者はコンクリート技士試験 2,720 名（合格率 31.5%），コンクリート主任技士試験 366 名（合格率 13.2%）であった。

##### (2) コンクリート技士・主任技士研修

第39回コンクリート技士研修および第10回コンクリート主任技士研修をeラーニング形式にて，8月5日から9月24日に実施した。

全国の受講者はコンクリート技士 11,082 名，コンクリート主任技士 2,660 名の合計 13,742 名（前年度コンクリート技士 10,548 名，コンクリート主任技士 2,541 名の合計 13,089 名）であった。

##### (3) コンクリート技士・主任技士の登録

コンクリート技士・主任技士試験合格者からの申請に基づき，コンクリート技士 2,678 名（登録率 98.5%），コンクリート主任技士 364 名（登録率 99.5%）の登録を行った。また，登録有効期間（4年）満了となる登録者および未登録者のうち，コンクリート技士・主任技士研修を受講したコンクリート技士 10,327 名，コンクリート主任技士 2,612 名の更新・再登録を行った。この結果，2026年4月1日における登録者数は，コンクリート技士 50,389 名，コンクリート主任技士 11,473 名となった。

なお，コンクリート技士・主任技士試験の2025年度の実験者数，合格者数および2026年4月1日における登録者数の業種別内訳は，次表のとおりである。

業 種	技士試験		主任技士試験		登録者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技士	主任技士
官庁	33	16	6	3	237	33
独立行政法人・事業団等	45	16	3	1	278	69
地方自治体等	87	57	29	7	1,033	182
大学・学校	3	2	2	0	79	66
設計事務所	40	20	10	4	455	106
コンサルタント	539	226	82	12	3,172	693
エンジニアリング	64	31	9	0	251	42
セメント	91	41	39	10	574	378
混和材料	39	14	69	10	682	380
生コンクリート	1,748	380	1,346	125	9,686	3,783
コンクリート製品	813	194	194	27	4,163	683
建設	4,119	1,379	770	139	24,776	3,968
調査診断	134	34	13	0	284	63
試験	198	59	71	7	325	101
電力・ガス	81	52	13	3	384	103
鉄道	126	38	5	1	514	72
道路	117	43	18	4	592	86
その他	352	118	87	13	2,904	665
合 計	8,629	2,720	2,766	366	50,389	11,473

## 2. コンクリート診断士資格制度事業

### (1) コンクリート診断士講習

2025年度コンクリート診断士講習をeラーニング形式にて、4月4日から5月19日に実施した。

全国を受講申込者は3,079名（前年度2,965名）であった。

### (2) コンクリート診断士試験

7月27日に、全国9地域（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄）において、コンクリート診断士試験を実施した。

全国を受験者は3,030名（前年度3,217名）で、合格者は537名（合格率17.7%）であった。

### (3) コンクリート診断士研修

2025年度コンクリート診断士研修をeラーニング形式にて、9月10日から9月30日に実施した。

全国を受講修了者は3,279名（前年度3,018名）であった。

### (4) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士試験合格者からの申請に基づき、534名（登録率99.4%）の登録を行った。また、登録有効期間（4年）満了となる登録者および未登録者のうち、コンクリート診断士研修を受講した3,279名の更新・再登録を行った。この結果、2026年4月1日におけるコンクリート診断士登録者数は15,380名となった。

なお、コンクリート診断士の2025年度の受験者数、合格者数および2026年4月1日における登録者数の業種別内訳は、次表のとおりである。

業 種	受験者	合格者	登録者
官庁	31	10	135
独立行政法人・事業団等	23	12	190
地方自治体等	112	33	804
大学・学校	1	0	78
設計事務所	37	5	214
コンサルタント	786	142	3,971
エンジニアリング	22	6	249
セメント	36	8	282
混和材料	26	3	149
生コンクリート	240	21	717
コンクリート製品	85	11	429
建設	1,150	207	5,879
調査診断	146	14	497
試験	42	2	91
電力・ガス	33	12	201
鉄道	41	10	286
道路	79	18	375
その他	140	23	833
合 計	3,030	537	15,380

### 3. 資格・講習委員会

コンクリート診断士試験およびコンクリート技士・主任技士試験合格者の内定を行った。また、国土交通省の技術者資格登録の対応を行った。

## [ 収2 その他の収益事業 ]

### 1. コンクリートテクノプラザ2025

コンクリート工学年次大会2025（盛岡）と併行して、コンクリートテクノプラザ2025

を開催した。

展示 66 社 技術紹介セッション 41 件

入場者数 3 日間 2,617 名

## IV その他

### 1. JCI 次世代構想特別委員会

令和 6 年度から継続し、中期的視野に立って今後本学会が進めなければならない事項のうちいくつかのテーマに絞った討議を行い、その結果を報告書に取りまとめて理事会に報告した。

### 2. 名誉会員の称号授与

第 58 回定時社員総会の決定に基づき、荒木秀夫氏、市之瀬敏勝氏、上田多門氏、武若耕司氏、西山峰広氏、畑中重光氏、松島学氏の 7 名に名誉会員の称号を授与した。

### 3. 終身会員およびフェロー会員の表彰

令和 7 年度の終身会員 6 名、フェロー会員 7 名を認定し、会誌 2025 年 2 月号にて公表した。

### 4. 定款・規則改定委員会

令和 7 年度は、「役員の報酬等に関する規程」の改正案について審議し、理事会に付議した。

### 5. 会員の動向

会員種別	令和 6 年度末 会員数	令和 7 年度中の異動			令和 7 年度末 会員数
		入会	退会	異動	
正会員	5,652	278	507	364	5,787
学生会員	411	292	86	-364	253
第 1 種団体会員	44	3	2	-	45
第 2 種団体会員	363	10	7	-	366
計	6,470	583	602	0	6,451

\*異動：学生会員から正会員への変更等

### 6. 役員の異動

#### (1) 退任

令和7年6月17日付で退任した役員は次のとおりである。

副会長 内田 裕市, 黒岩 秀介  
理事 阿波 稔, 椛山 健二, 岸 秀樹, 楠 浩一, 國枝 稔, 神代 泰道,  
小林 孝一, 瀧澤 明次, 鶴田 浩章, 山口 明伸  
監事 野村 謙二

(2) 就任

令和7年6月17日付で就任した役員は次のとおりである。

副会長 下村 匠, 丸屋 剛  
理事 兼松 学, 岸 利治, 小出 英夫, 坂井 吾郎, 須田 久美子,  
瀬古 繁喜, 谷 昌典, 壽上 隆司, 中原 浩之, 横山 和昭  
監事 檜垣 誠

以上

## 資料 役員 (令和8年3月31日)

役職名	氏名	勤務先
会 長	前川 宏一	横浜国立大学
副 会 長	下村 匠	長岡技術科学大学
	田中 久順	UBE三菱セメント(株)
	野口 貴文	東京大学
	丸屋 剛	大成建設(株)
専務理事	入矢桂史郎	(公社)日本コンクリート工学会
理 事	井上 真澄	北見工業大学
	鹿毛 忠継	(国研)建築研究所
	兼松 学	東京理科大学
	河合 研至	広島大学
	岸 利治	東京大学
	小出 英夫	東北工業大学
	河野 進	東京科学大学
	坂井 吾郎	鹿島建設(株)
	鈴木 澄江	工学院大学
	須田久美子	鹿島建設(株)
	瀬古 繁喜	愛知工業大学
	谷 昌典	京都大学
	壽上 隆司	(株)ヤマウ
	中原 浩之	長崎大学
	西本 洋一	全国生コンクリート工業組合連合会
	古田 満広	香川県生コンクリート工業組合
	松井 淳	(一財)電力中央研究所
	松本 慎也	近畿大学
	安本 礼持	住友大阪セメント(株)
	横関 康祐	東洋大学
横山 和昭	西日本高速道路(株)	
監 事	上田 洋	(公財)鉄道総合技術研究所
	檜垣 誠	(株)フローリック

(29名：理事27・監事2)

# 令和7年度計算書類

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

1. 貸借対照表
2. 貸借対照表内訳表
3. 正味財産増減計算書
4. 正味財産増減計算書内訳表
5. 財務諸表に対する注記
6. 財産目録

公益社団法人 日本コンクリート工学会

# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
1. 流動資産			
現金	552,586,246	526,681,333	25,904,913
未払金	13,323,002	10,769,272	2,553,730
未払金	31,816,167	30,260,904	1,555,263
流動資産合計	607,524,706	577,476,203	30,048,503
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	58,082,300	55,527,100	2,555,200
減価償却引当金	19,770,000	19,770,000	0
資格付与事業積立預金	130,000,000	130,000,000	0
事務所原状回復費用積立預金	19,440,000	19,440,000	0
初期研修・講習申込システム開発積立預金	706,200	2,824,800	▲ 2,118,600
特定資産合計	13,000,000	0	13,000,000
	240,998,500	227,561,900	13,436,600
(3) その他固定資産			
什造	22,136,352	22,731,324	▲ 594,972
ソフ ト ウ ェ	2,209,377	2,783,266	▲ 573,889
特リ電差	61,650,313	72,490,788	▲ 10,840,475
	0	111,174	▲ 111,174
一話入	3,986,400	5,316,960	▲ 1,330,560
入保	438,451	438,451	0
その他固定資産計	58,536,000	58,536,000	0
固定資産合計	148,956,893	162,407,963	▲ 13,451,070
資産合計	639,955,393	639,969,863	▲ 14,470
	1,247,480,099	1,217,446,066	30,034,033
<b>II 負 債 の 部</b>			
1. 流動負債			
未払金	46,054,642	41,284,991	4,769,651
未払金	1,574,882	1,813,162	▲ 238,280
未払金	126,987,300	129,976,400	▲ 2,989,100
流動負債合計	14,133,520	11,591,620	2,541,900
	188,750,344	184,666,173	4,084,171
2. 固定負債			
退職給付引当金	58,082,300	55,527,100	2,555,200
退職給付引当金	3,986,400	5,316,960	▲ 1,330,560
固定負債合計	19,440,000	19,440,000	0
	81,508,700	80,284,060	1,224,640
	270,259,044	264,950,233	5,308,811
<b>III 正 味 財 産 の 財 部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	706,200	2,824,800	▲ 2,118,600
指定正味財産合計	706,200	2,824,800	▲ 2,118,600
うち基本財産	( 0 )	( 0 )	( 0 )
うち特定財産	( 706,200 )	( 2,824,800 )	▲ 2,118,600
2. 一般正味財産			
うち基本財産	976,514,855	949,671,033	26,843,822
うち特定財産	( 250,000,000 )	( 250,000,000 )	( 0 )
うち正味財産	( 162,770,000 )	( 149,770,000 )	( 13,000,000 )
負債及び正味財産合計	977,221,055	952,495,833	24,725,222
	1,247,480,099	1,217,446,066	30,034,033

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
現 金 預 金			552,586,246	552,586,246
未 収 金	13,323,002			13,323,002
前 払 金	6,923,760	24,629,919	262,488	31,816,167
棚 卸 資 産	9,799,291			9,799,291
流 動 資 産 合 計	30,046,053	24,629,919	552,848,734	607,524,706
2. 固 定 資 産				
(1) 基 本 財 産				
基 本 財 産 預 金	250,000,000			250,000,000
基 本 財 産 合 計	250,000,000			250,000,000
(2) 特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 預 金			58,082,300	58,082,300
減 価 償 却 引 当 預 金			19,770,000	19,770,000
資 格 付 与 事 業 積 立 預 金		130,000,000		130,000,000
事 務 所 原 状 回 復 費 用 積 立 預 金			19,440,000	19,440,000
初 期 ひ び 割 れ 幅 解 析 コ ー ド ソ フ ト ウ ェ ア	706,200			706,200
研 修 ・ 講 習 申 込 シ ス テ ム 開 発 積 立 預 金		13,000,000		13,000,000
特 定 資 産 合 計	706,200	143,000,000	97,292,300	240,998,500
(3) そ の 他 固 定 資 産				
什 器 備 産 品	14,152,343	6,364,082	1,619,927	22,136,352
造 作 設 備	1,447,143	611,996	150,238	2,209,377
ソ フ ト ウ ェ ア	22,579,841	37,706,568	1,363,904	61,650,313
特 許 権				0
一 般 資 産			3,986,400	3,986,400
電 話 加 入 権			438,451	438,451
差 入 保 証 金	38,341,080	16,214,472	3,980,448	58,536,000
そ の 他 固 定 資 産 計	76,520,407	60,897,118	11,539,368	148,956,893
固 定 資 産 合 計	327,226,607	203,897,118	108,831,668	639,955,393
資 産 合 計	357,272,660	228,527,037	661,680,402	1,247,480,099
II 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 金	12,351,872	15,243,826	18,458,944	46,054,642
預 り 金	108,400	45,400	1,421,082	1,574,882
前 受 金	5,044,000	67,584,000	54,359,300	126,987,300
賞 与 引 当 金			14,133,520	14,133,520
流 動 負 債 合 計	17,504,272	82,873,226	88,372,846	188,750,344
2. 固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金			58,082,300	58,082,300
一 般 資 産 除 去 債 務			3,986,400	3,986,400
固 定 負 債 合 計			19,440,000	19,440,000
負 債 合 計	17,504,272	82,873,226	81,508,700	81,508,700
負 債 合 計	17,504,272	82,873,226	169,881,546	270,259,044
III 正 味 財 産 の 部				
1. 指 定 正 味 財 産				
寄 付 金	706,200			706,200
指 定 正 味 財 産 合 計	706,200			706,200
う ち 基 本 財 産 充 当 額	( )			( 0 )
う ち 特 定 財 産 充 当 額	( 706,200 )			( 706,200 )
2. 一 般 正 味 財 産				
う ち 基 本 財 産 充 当 額	339,062,188	145,653,811	491,798,856	976,514,855
う ち 特 定 財 産 充 当 額	( 250,000,000 )			( 250,000,000 )
正 味 財 産 合 計	( )	( 143,000,000 )	( 19,770,000 )	( 162,770,000 )
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	339,768,388	145,653,811	491,798,856	977,221,055
	357,272,660	228,527,037	661,680,402	1,247,480,099

# 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	531,847	126,211	405,636
特定資産運用益			
特定資産受取利息	499,209	99,002	400,207
受取会費			
受取入会金	554,000	444,000	110,000
受取会費	94,848,600	95,532,100	▲ 683,500
事業収益			
受託研究事業収益	10,684,261	10,413,250	271,011
出版事業収益	29,903,468	30,747,126	▲ 843,658
会誌発行事業収益	5,336,812	5,264,599	72,213
広報事業収益	17,949,460	19,015,000	▲ 1,065,540
年次大会事業収益	27,619,000	24,741,000	2,878,000
講演会等事業収益	23,133,590	16,348,590	6,785,000
国際会議事業収益	0	0	0
技士・主任技士事業収益	436,177,333	404,524,525	31,652,808
診断士事業収益	186,681,181	180,900,907	5,780,274
テクノプラザ他事業収益	37,449,500	39,710,000	▲ 2,260,500
受取寄付金			
受取寄付金振替額 一般	2,118,600	2,525,448	▲ 406,848
雑収益			
受取利息	978,677	194,910	783,767
印税収益	1,597,594	1,830,439	▲ 232,845
雑収益	10,194,535	3,797,935	6,396,600
経常収益計	886,257,667	836,215,042	50,042,625
(2) 経常費用			
事業費			
調査研究事業費	69,732,703	73,943,616	▲ 4,210,913
標準化事業費	23,411,177	20,040,642	3,370,535
国際化事業費	18,495,472	15,667,912	2,827,560
受託研究事業費	10,214,543	10,010,715	203,828
出版事業費	42,580,877	43,319,352	▲ 738,475
会誌発行事業費	99,017,256	96,312,124	2,705,132
広報事業費	58,566,299	44,501,615	14,064,684
助成金事業費	14,075,183	14,813,495	▲ 738,312
年次大会事業費	65,636,579	65,838,383	▲ 201,804
講演会等事業費	34,833,781	29,228,059	5,605,722
国際会議事業費	0	0	0
表彰事業費	15,166,144	14,552,292	613,852
技士・主任技士事業費	203,274,341	196,279,987	6,994,354
診断士事業費	140,970,757	134,251,613	6,719,144
テクノプラザ他事業費	18,270,684	13,947,807	4,322,877
管理費			
人件費	12,907,564	11,407,257	1,500,307
会議費	14,487,372	16,394,083	▲ 1,906,711
事務費	17,773,103	22,368,184	▲ 4,595,081
経常費用計	859,413,835	822,877,136	36,536,699
当期経常増減額	26,843,832	13,337,906	13,505,926
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	10	299,198	▲ 299,188
経常外費用計	10	299,198	▲ 299,188
当期経常外増減額	▲ 10	▲ 299,198	299,188
当期一般正味財産増減額	26,843,822	13,038,708	13,805,114
一般正味財産期首残高	949,671,033	936,632,325	13,038,708
一般正味財産期末残高	976,514,855	949,671,033	26,843,822
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	2,118,600	2,525,448	▲ 406,848
当期指定正味財産増減額	▲ 2,118,600	▲ 2,525,448	406,848
指定正味財産期首残高	2,824,800	5,350,248	▲ 2,525,448
指定正味財産期末残高	706,200	2,824,800	▲ 2,118,600
III 正味財産期末残高	977,221,055	952,495,833	24,725,222

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	合計
	コンクリートに関する調査研究事業	講演会等事業	表彰事業	共通	資格付与事業	その他収益事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益				531,847	531,847					531,847
基本財産受取利息								262,749	262,749	236,460
特定資産運用益										
特定資産受取利息										
受取会費				277,000	277,000					277,000
受取入金				47,424,300	47,424,300					47,424,300
事業収益										
受託研究事業収益	10,684,261				10,684,261					10,684,261
出版事業収益	29,903,468				29,903,468					29,903,468
会誌発行事業収益	5,336,812				5,336,812					5,336,812
広報事業収益	17,949,460				17,949,460					17,949,460
年次大会事業収益		27,619,000			27,619,000					27,619,000
講演会等事業収益		23,133,590			23,133,590					23,133,590
国際会議事業収益										0
技士・主任技士事業収益						436,177,333			436,177,333	436,177,333
診断士事業収益						186,681,181			186,681,181	186,681,181
テクノプラザ他事業収益							37,449,500		37,449,500	37,449,500
受取寄付金										
一般寄付金収入										
受取寄付金振替額 一般	2,118,600				2,118,600					2,118,600
雑収益									978,677	978,677
受取利息										
受入送料										
印税収益	1,597,594				1,597,594					1,597,594
雑収益	8,876,256				8,876,256	21,725		21,725	1,296,554	10,194,535
経常収益計	76,466,451	50,752,590		48,233,147	176,452,188	622,880,239	37,449,500	262,749	660,592,488	50,212,991
(2) 経常費用										
事業費										
調査研究事業費	69,732,703				69,732,703					69,732,703
標準化事業費	23,411,177				23,411,177					23,411,177
国際化事業費	18,495,472				18,495,472					18,495,472
受託研究事業費	10,214,543				10,214,543					10,214,543
出版事業費	42,580,877				42,580,877					42,580,877
会誌発行事業費	99,017,256				99,017,256					99,017,256
広報事業費	58,566,299				58,566,299					58,566,299
助成金事業費	14,075,183				14,075,183					14,075,183
年次大会事業費		65,636,579			65,636,579					65,636,579
講演会等事業費		34,833,781			34,833,781					34,833,781
国際会議事業費										0
表彰事業費			15,166,144		15,166,144					15,166,144
技士・主任技士事業費						203,274,341			203,274,341	203,274,341
診断士事業費						140,970,757			140,970,757	140,970,757
テクノプラザ他事業費							18,270,684		18,270,684	18,270,684
管理費										
人件費									12,907,564	12,907,564
会議費									14,487,372	14,487,372
事務費									17,773,103	17,773,103
経常費用計	336,093,510	100,470,360	15,166,144		451,730,014	344,245,098	18,270,684		362,515,782	45,168,039
当期経常増減額	▲ 259,627,059	▲ 49,717,770	▲ 15,166,144	48,233,147	▲ 276,277,826	278,635,141	19,178,816	262,749	298,076,706	5,044,952
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産除却損									10	10
経常外費用計									10	10
当期経常外増減額									▲ 10	▲ 10
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 259,627,059	▲ 49,717,770	▲ 15,166,144	48,233,147	▲ 276,277,826	278,635,141	19,178,816	262,749	298,076,706	5,044,942
他会計振替額 1				220,000,000	220,000,000	▲ 205,832,297	▲ 14,167,703		▲ 220,000,000	
他会計振替額 2				48,803,324	48,803,324	▲ 60,881,342			▲ 60,881,342	12,078,018
当期一般正味財産増減額	▲ 259,627,059	▲ 49,717,770	▲ 15,166,144	317,036,471	▲ 7,474,502	11,921,502	5,011,113	262,749	17,195,364	17,122,960
一般正味財産 期首残高					346,536,690				128,458,447	474,675,896
一般正味財産 期末残高					339,062,188				145,653,811	491,798,856
II 指定正味財産増減の部										
受取寄付金										
受取寄付金 指定										
一般正味財産への振替額	2,118,600				2,118,600					2,118,600
当期指定正味財産増減額	▲ 2,118,600				▲ 2,118,600					▲ 2,118,600
指定正味財産 期首残高					2,824,800					2,824,800
指定正味財産 期末残高					706,200					706,200
III 正味財産期末残高					339,768,388				145,653,811	491,798,856



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び無形固定資産 …… 経理規程第42条に基づき、定額法による減価償却を実施している。  
リース資産 ……  
所有権移転外ファイナンスリース …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
取引に係るリース資産
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 …… 職員の期末における自己都合退職給与要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 資産除去債務に関する会計基準  
当法人は、賃貸用事務所について建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間の終了時に現状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理 …… 税込方式により計上している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
1. 基本財産				
定期預金	250,000,000	0	0	250,000,000
小 計	250,000,000	0	0	250,000,000
2. 特定資産				
退職給付引当預金	55,527,100	2,555,200	0	58,082,300
減価償却引当預金	19,770,000	0	0	19,770,000
資格付与事業積立預金	130,000,000	0	0	130,000,000
事務所原状回復費用積立預金	19,440,000	0	0	19,440,000
初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア	2,824,800	0	2,118,600	706,200
研修・講習申込システム開発基金積立預金	0	13,000,000	0	13,000,000
小 計	227,561,900	15,555,200	2,118,600	240,998,500
合 計	477,561,900	15,555,200	2,118,600	490,998,500

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
1. 基本財産				
定期預金	250,000,000	( ー )	( 250,000,000 )	( ー )
小 計	250,000,000	( ー )	( 250,000,000 )	( ー )
2. 特定資産				
退職給付引当預金	58,082,300	( ー )	( ー )	( 58,082,300 )
減価償却引当預金	19,770,000	( ー )	( 19,770,000 )	( ー )
資格付与事業積立預金	130,000,000	( ー )	( 130,000,000 )	( ー )
事務所原状回復費用積立預金	19,440,000	( ー )	( ー )	( 19,440,000 )
初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア	706,200	( 706,200 )	( ー )	( ー )
研修・講習申込システム開発基金積立預金	13,000,000	( ー )	( 13,000,000 )	( ー )
小 計	240,998,500	( 706,200 )	( 162,770,000 )	( 77,522,300 )
合 計	490,998,500	( 706,200 )	( 412,770,000 )	( 77,522,300 )

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	111,485,039	89,348,687	22,136,352
造作設備	7,891,522	5,682,145	2,209,377
ソフトウェア	125,528,600	63,878,287	61,650,313
特許権	889,392	889,392	0
リース資産	14,147,048	10,160,648	3,986,400
合 計	259,941,601	169,959,159	89,982,442

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 要	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額(受取寄付金)	2,118,600
合 計	2,118,600

6. 補助金等の名称、交付者及び金額

補助金等の名称、交付者及び金額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	金額
次世代コンクリート技術日台共同研究事業	一般財団法人上田記念財団	4,750,000
年次大会盛岡助成事業	公益財団法人盛岡観光コンベンション協会	2,500,000
講習会等助成事業	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	275,286
合 計		7,525,286

**財 産 目 録**  
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	本部	北海道支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部	合計
流動資産													
	現金	手許保管	運転資金として	287,656									288,494
	預金	三井住友銀行東京公務部	運転資金として	199,907,328						838			199,907,328
		三井住友信託銀行本店営業部	"	4,985,599									4,985,599
		三菱UFJ銀行麹町中央支店	"	28,200,734									28,200,734
		ゆうちょ銀行半蔵門駅前郵便局	"	100,828									100,828
		りそな銀行東京営業部	"	60,356,889									60,356,889
		三井住友銀行東京公務部カード決済口	"	65,279									65,279
		三井住友銀行東京公務部特別会計	"	38,443,449									38,443,449
		三菱UFJ銀行麹町中央支店支部預り口	"	39,067,000									39,067,000
		北洋銀行北七条支店	"		1,538,880								1,538,880
		七十七銀行本店営業部	"			1,695,693							1,695,693
		三井住友銀行東京公務部	"				3,610,065						3,610,065
		三菱UFJ銀行本山支店	"					1,754,069					1,754,069
		三菱UFJ銀行新大阪駅前支店	"						461,978				461,978
		もみじ銀行コイン通り支店	"							619,288			619,288
		百十四銀行中央市場支店	"								1,470,507		1,470,507
		福岡銀行篠栗支店	"									836,386	836,386
		00120-5-99133	"	14,951,098									14,951,098
		00110-1-132626	"	168,683									168,683
		00160-5-604564	"	43,440									43,440
		00180-1-293008	"	20,559									20,559
		三井住友銀行東京公務部	運転資金として	154,000,000									154,000,000
		小計		540,598,542	1,538,880	1,695,693	3,610,065	1,754,069	461,978	620,126	1,470,507	836,386	552,586,246
	未収金	令和7年度分受託ISO三菱総研LCMの代金に対する未収	公益目的事業の未収額	6,952,666									6,952,666
		令和7年度分図書頒布等の代金に対する未収	公益目的事業の未収額	2,532,950									2,532,950
		令和7年度分広告掲載料に対する未収	公益目的事業の未収額	404,250									404,250
		令和7年度分JCMACレンタルに対する未収	公益目的事業の未収額	1,526,800									1,526,800
		令和7年度分会誌刊行に対する未収	公益目的事業の未収額	6,336									6,336
		一財)上田記念財団 次世代コンクリート技術日台共同研究事業助成金残金	公益目的事業の未収額	1,900,000									1,900,000
		小計		13,323,002	0	0	0	0	0	0	0	0	13,323,002
	前払金	令和8年度分調査研究事業に対する前払	公益目的事業の前払額	1,970,739									1,970,739
		令和8年度分年次大会運営に対する前払	公益目的事業の前払額	3,364,621									3,364,621
		令和8年度分国際会議運営に対する前払	公益目的事業の前払額	1,588,400									1,588,400
		令和8年度分技士試験運営に対する前払	収益事業等の前払額	4,590,238									4,590,238
		令和8年度分技士研修運営に対する前払	収益事業等の前払額	810,744									810,744
		令和8年度分診断士講習運営に対する前払	収益事業等の前払額	11,003,411									11,003,411
		令和8年度分診断士試験運営に対する前払	収益事業等の前払額	7,812,253									7,812,253
		令和8年度分診断士研修運営に対する前払	収益事業等の前払額	201,436									201,436
		令和8年度分コンクリートテクノプラザに対する前払	収益事業等の前払額	211,837									211,837
		郵便切手未使用分に対する前払	法人会計の前払 通信費に供している	35,988									35,988
		令和8年度法人会計に対する前払	法人会計の前払 会費等	226,500									226,500
		小計		31,816,167	0	0	0	0	0	0	0	0	31,816,167
	棚卸資産	在庫図書	公益出版収益に対する棚卸資産	9,662,033									9,662,033
		貯蔵品	国際化事業に対する棚卸資産	137,258									137,258
		小計		9,799,291	0	0	0	0	0	0	0	0	9,799,291
		流動資産合計		595,537,002	1,538,880	1,695,693	3,610,065	1,754,069	461,978	620,126	1,470,507	836,386	607,524,706
固定資産													
基本財産	定期預金	三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に供している	250,000,000									250,000,000
		小計		250,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000,000
特定資産													
	退職給付引当預金	三井住友銀行東京公務部	退職給付引当資産	58,082,300									58,082,300
	減価償却引当預金	三井住友銀行東京公務部	償却資産取得の引当資産であり、資産取得資金として管理されている預金	19,770,000									19,770,000
	資格付与事業積立預金	三井住友銀行東京公務部	収益事業等の積立資産であり、資格付与事業の継続を目的として管理されている預金	100,000,000									100,000,000
	資格付与事業積立預金	三井住友信託銀行本店営業部	"	30,000,000									30,000,000
	事務所原状回復費用積立預金	三井住友銀行東京公務部	資産除去債務に伴う事務所原状回復を目的とした積立預金	19,440,000									19,440,000
	初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア	千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル12F事務所	指定寄付金預金の使用により取得した公益目的事業に供しているソフトウェア	706,200									706,200
	研修・講習申込システム開発基金積立預金	三井住友銀行東京公務部	収益事業等の積立資産であり、研修・講習申込システム開発資金として管理されている預金	13,000,000									13,000,000
		小計		240,998,500	0	0	0	0	0	0	0	0	240,998,500
その他固定資産													
	什器備品	千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル12F事務所	公益目的事業に供している事務用什器備品	14,152,343									14,152,343
		"	収益事業等に供している事務用什器備品	6,364,082									6,364,082
		"	共用の事務用什器備品	1,619,927									1,619,927
	造作設備	"	公益目的事業に供している造作設備	1,447,143									1,447,143
		"	収益事業等に供している造作設備	611,996									611,996
		"	共用の事務所造作設備	150,238									150,238
	ソフトウェア	"	公益目的事業に供しているソフトウェア	22,579,841									22,579,841
		"	収益事業等に供しているソフトウェア	37,706,568									37,706,568
		"	共用のソフトウェア	1,363,904									1,363,904
	リース資産	"	共用コピー機4台及び電話交換機	3,986,400									3,986,400
	電話加入権	"	事務用電話加入権	438,451									438,451
	差入保証金	"	公益目的事業に供している事務所敷金	38,341,080									38,341,080
		"	収益事業等に供している事務所敷金	16,214,472									16,214,472
		"	共用の事務所敷金	3,980,448									3,980,448
		小計		148,956,893	0	0	0	0	0	0	0	0	148,956,893
		固定資産合計		639,955,393	0	0	0	0	0	0	0	0	639,955,393
		資産合計		1,235,492,395	1,538,880	1,695,693	3,610,065	1,754,069	461,978	620,126	1,470,507	836,386	1,247,480,099

**財 産 目 録**  
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	本部	北海道支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部	合計
流動負債												
未払金	3月分諸経費(定時払) 3月分諸経費(定時払) 3月分諸経費(定時払) 麹町税務署 法定福利費 3月分人件費 広報社(柴野啓二) 各種研究委員会での諸経費 3月分JCMAC3講習会費用 3月分JCMAC3頒布費用 3月分技士試験運営費用 3月分診断士試験委員会費用 橋元綜合法律事務所及び弁護士熊谷則一 半蔵門総合会計事務所(渡邊利政) あおいろ社労士事務所(岩瀬晶子) 3月分郵便計器料金 3月分事務経費 関東支部若手交流会での旅費	公益目的事業の令和7年度諸経費未払額 収益事業等の令和7年度諸経費未払額 共用の令和7年度分諸経費未払額 共用の令和7年度分消費税未払額 共用の令和7年度給与及び賞与引当金繰入での法定福利費等の未払額 共用の3月度人材派遣費 公益目的事業の3月分会誌編集費の未払額 公益目的事業の3月分経費の未払額 公益目的事業の3月分経費の未払額 公益目的事業の3月分経費の未払額 収益事業等の3月分経費の未払額 収益事業等の3月分経費の未払額 3月分弁護士顧問料 3月分税理士顧問料 3月分社会保険労務士顧問料 共用の3月分郵便計器料金未払額 共用の3月度銀行手数料未払額 共用の3月分旅費交通費未払額	6,880,490 14,646,618 3,259,417 11,406,500 2,149,253 346,530 119,900 4,466,112 145,070 740,300 50,360 546,848 165,000 33,000 41,800 662,192 112,970									6,880,490 14,646,618 3,259,417 11,406,500 2,149,253 346,530 119,900 4,466,112 145,070 740,300 50,360 546,848 165,000 33,000 41,800 662,192 112,970 282,282
	小	計	45,772,360	0	0	282,282	0	0	0	0	0	46,054,642
預り金	役員等給与源泉所得税等 役員等給与住民税 学会賞賞碑作成分 診断士登録者預り金	令和7年度役員等給与に対する源泉所得税預り額 令和7年度役員等給与に対する住民税預り額 令和8年度学会賞賞碑作成に対する預り金 令和8年度新規診断士登録証に対する預り金	825,182 595,900 108,400 45,400									825,182 595,900 108,400 45,400
	小	計	1,574,882	0	0	0	0	0	0	0	0	1,574,882
前受金	令和8年度分会費等 令和9年度分スラグ骨材委託料 令和8年度分診断士講習会受講料 令和8年度分テクノプラサ参加費	令和8年度分会費に対する前受分等 令和9年度公益目的事業に供している委託料に対する前受分 収益事業等の令和8年度分診断士講習会受講料に対する前受分 収益事業等の令和8年度分テクノプラサ参加費に対する前受分	54,359,300 5,044,000 65,934,000 1,650,000									54,359,300 5,044,000 65,934,000 1,650,000
	小	計	126,987,300	0	0	0	0	0	0	0	0	126,987,300
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する令和7年度分夏季賞与に対する引当	14,133,520									14,133,520
	小	計	14,133,520	0	0	0	0	0	0	0	0	14,133,520
	流動負債合計		188,468,062	0	0	282,282	0	0	0	0	0	188,750,344
固定負債												
退職給付引当金 リース債務 資産除去債務	職員に対するもの 千代田区麹町1-7相互半蔵門ビル12F事務所 事務所原状回復費用債務	職員に対する退職金の支払に備えたもの 共用コピー機4台及び電話交換機 相互半蔵門ビル11階および12階事務所	58,082,300 3,986,400 19,440,000									58,082,300 3,986,400 19,440,000
	固定負債合計		81,508,700	0	0	0	0	0	0	0	0	81,508,700
	負債合計		269,976,762	0	0	282,282	0	0	0	0	0	270,259,044
指定正味財産												
寄付金	初期ひび割れ幅解析コード海外版開発	公益目的事業の指定寄付金	706,200									706,200
	小	計	706,200	0	0	0	0	0	0	0	0	706,200
	一般正味財産		964,809,433	1,538,880	1,695,693	3,327,783	1,754,069	461,978	620,126	1,470,507	836,386	976,514,855
	正味財産		965,515,633	1,538,880	1,695,693	3,327,783	1,754,069	461,978	620,126	1,470,507	836,386	977,221,055
	負債及び正味財産合計		1,235,492,395	1,538,880	1,695,693	3,610,065	1,754,069	461,978	620,126	1,470,507	836,386	1,247,480,099

**公益目的保有財産の明細**

(単位:円)


財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
基本財産			定期預金 三井住友銀行東京公務部支店 250,000,000 円	公益保有財産であり、運用益は全額公益目的事業に供している。
特定資産			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 706,200 円	初期ひび割れ幅解析コードソフトウェア
什器備品			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 14,152,343 円	事務所で使用している什器備品であり、使用割合と従事割合にて、公益目的事業に供している。
造作設備			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 1,447,143 円	事務所の造作設備であり、使用割合と従事割合にて、公益目的事業に供している。
ソフトウェア			東京都千代田区麹町一丁目7番地 相互半蔵門ビル11・12階 22,579,841 円	各種ソフトウェアであり、共用分については従事割合にて、公益目的事業に供している。
差入保証金			関電不動産開発株式会社 38,341,080 円	事務所賃借(826.98平米)の保証金であり、使用割合と従事割合にて、公益目的事業に供している。
合計			327,226,607 円	

# 監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 15 日

公益社団法人 日本コンクリート工学会  
会 長 前川 宏一 殿

公益社団法人 日本コンクリート工学会

監 事 上田 洋 

監 事 檜垣 誠 

私たち監事は、公益社団法人 日本コンクリート工学会 定款第 25 条の規定に基づき、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの令和 7 年度事業年度における会計および業務の監査を行いました。

その結果について、下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、あると築地有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の説明を受けました。
- (2) 業務監査については、理事会およびその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 あると築地有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益社団法人 日本コンクリート工学会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和8年5月11日

公益社団法人 日本コンクリート工学会  
会長 前川 宏 一 殿

あると築地有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員・業務執行社員

公認会計士 柳澤 宏之

指定有限責任社員・業務執行社員

公認会計士 厚海 英俊

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本コンクリート工学会の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基

づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本コンクリート工学会の令和8年3月31日現在の令和7年度事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## 令和 8 年度 事業計画

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日)

# I 公益目的事業

## [ 公 1 コンクリートに関する調査研究事業 ]

### 1. 調査研究事業

#### (1) 研究委員会所管の委員会

- 1) JCI-TC241A コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会  
(令和 6-8 年度)

自己治癒材（無機系，有機系，微生物系等）の効果発現に対する環境影響の評価および効果が持続するための環境条件について知見を整理し，コンクリート内部環境の評価指標を抽出するとともに自己治癒効果の評価方法を提案することを目的とし，①主に微生物系自己治癒材とセメント硬化体の相互作用に関する知見整理，②環境条件が自己治癒性能に与える影響に関する文献調査，③微生物と繊維補強コンクリートの混合使用が自己治癒性能に与える影響に関する曝露実験，ならびに④非破壊試験を用いた共通試験により実構造物における自己治癒効果の評価方法を検討した。令和 8 年度はこれまでの活動成果を委員会報告書として取りまとめ，成果報告会を開催する。

- 2) JCI-TC242A コンクリート分野における電磁波の高度利用に関する研究委員会  
(令和 6-8 年度)

数百 MHz～数百 THz の周波数帯の電磁波に関して，従来の鉄筋探査等への適用だけでなく，コンクリート内部や損傷状況の可視化，塩分・水分等の劣化因子の把握，鉄筋腐食状況の評価等のコンクリート分野への高度利用に対する技術の調査，普及のための検討を行ってきた。令和 8 年度においては，これまでに検討してきた内容を報告書として取りまとめ，成果報告会を開催する。なお，報告書には，コンクリート分野だけでなく，関連する分野の研究開発動向，適用事例等について幅広く実施した調査結果を盛り込んでいく。

- 3) JCI-TC243A 予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会  
(令和 6-8 年度)

現行の 5 年毎の橋梁定期点検では，劣化の把握時点において既に鉄筋腐食が相当程度進行している場合が少なくなく，結果として対策は事後保全的対応に偏りがちである。そこで，劣化の初期段階における状態を高精度に評価可能な点検手法を確立し，予防保全型維持管理への転換を図ることを目的として活動を行ってきた。令和 6～7 年度においては，①中性化深さの評価方法，②塩化物イオン濃度の評価方法，③鉄筋腐食度の評価方法の検討を行う WG を設置し，中性化およ

び塩害を対象とした文献調査，現状の点検手法の整理，ならびに予防保全に適用可能な点検技術の体系化に関する検討を実施した。令和 8 年度は，これまでの検討成果を総括し，予防保全型点検手法の具体的提案を盛り込んだ委員会報告書を作成する。また，その成果を広く共有するため，成果報告会を開催する。

#### 4) JCI-TC244A 鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会

(令和 6-8 年度)

2011 年東北地方太平洋沖地震以降，学協会や研究者レベルで行ってきた津波荷重を対象とした鉄筋コンクリート造構造物や部材の局部破壊に対する構造設計法に関わる知見を取りまとめることを目的として，技術資料や研究事例等を文献収集するとともに，それらを用いた構造設計例の提案を行った。また，RC 柱部材に対して津波漂流物の衝突を想定した構造実験を実施し，補強対策の実証と提案を行った。令和 8 年度においては，これまでに検討してきた内容を報告書として取りまとめ，成果報告会を開催する。

#### 5) JCI-TC251A コンクリート構造物の崩壊過程の予測・評価に関する研究委員会

(令和 7-8 年度)

鉄筋コンクリート系の土木構造物・建築物は，大規模地震等に際して，倒壊・崩壊に至る場合がある。いわゆるポストピークを含むこのような挙動の予測・評価手法としては，多様な解析技術から理論的・経験的背景に基づくものまで様々提案されており，対象も要素や柱や橋脚などの部材レベルから，建物全体や架構システム（例えば桁と橋脚からなるシステム全体）まで多岐に渡り，確立された状況とは言えない。昨年度は，二十余年前に報告された本学会のポストピーク挙動に関する研究委員会資料からの進展状況のほか，倒壊・崩壊に至る実現象の分析事例も含めて，研究・技術開発情報を収集した。令和 8 年度は，情報収集を継続して進めるとともに，既に収集した情報に基づき，手法や対象などに応じて可能な範囲で知見を整理し，倒壊や崩壊の定義方法や考え方の指針を提示する。

#### 6) JCI-TC252A カーボンニュートラルを視野に入れた基礎・地盤に用いるコンクリート系技術の土木・建築共通化に関する研究委員会

(令和 7-8 年度)

セメント・コンクリートは杭基礎や地盤改良のように基礎・地盤にも用いられているが，技術基準が土木・建築のような分野ごと，あるいは道路・鉄道・港湾などインフラの種類ごとに作られているため，要求性能や性能評価の方法に相違がある。そこで，各基準の内容を調査し，共通化の可能性を検討することで，設計の合理化や複数分野にまたがる構造物の計画に資する情報を提供することを目指す。昨年度は，基礎杭の設計や CO<sub>2</sub> 排出量削減技術に関する情報収集を行い委員会内で意見交換を行った。令和 8 年度は，基礎工事や地盤改良工事のカーボンサイクルを検討し，カーボンニュートラル達成への貢献の可能性を探る。

#### 7) JCI-TC253B コンクリート構造とコンピュータビジョンの融合に関する研究委員会

(令和 7-8 年度)

デジタル画像相関法 (DIC) に代表されるコンピュータビジョン (CV) を活用したコンクリート系の構造実験の事例を収集し，CV の処理プロセスおよび撮影条件・解析条件が結果に及ぼす影響

を体系的に整理することを目的とする。昨年度は、委員各位の CV 技術の最新の成果を共有するとともに、(1) DIC と有限要素法による解析結果を対応づけるための要素サイズとひずみ計測精度の関係の検証、(2) 普通・繊維補強コンクリートを対象とした DIC による損傷評価法の構築、および(3) 計測ひずみ分布に基づき構造の耐力評価法を検討してきた。令和 8 年度はこれらの検討結果を取りまとめ、本学会誌への寄稿を通して CV 技術の普及および発展に寄与する。

8) JCI-TC254B 高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートの配合設計に関する研究委員会  
(令和 7-8 年度)

飽和濃度に近い NaCl 水溶液を用いたコンクリートは蒸気圧降下を利用することでコンクリートを自己養生しつつ乾燥収縮も抑制するなどの性能が向上することがある。また、溶存酸素量が減少することでコンクリート中の鋼材腐食を抑制できる可能性がある。しかし、ASR の危険性や溶質の存在がフレッシュ特性および圧縮強度に及ぼす影響を詳細に検討した事例は少ない。昨年度は、飽和濃度に近い NaCl 水溶液を用いたコンクリートのフレッシュ性状試験、圧縮強度試験、促進膨張試験、鋼材腐食試験および文献調査を行い、高濃度 NaCl 水溶液がフレッシュ性状、強度、ASR、鋼材腐食に及ぼす影響について検討を行った。令和 8 年度は、引き続きこれらの調査・研究を進めるとともに、高濃度 NaCl 水溶液を用いたコンクリートに適した骨材の特徴、配(調)合設計の考えの方向性および鉄筋コンクリートへの適用の可能性について検討する。

9) JCI-TC261A コンクリート構造物の実務における機能継続性と安全性評価方法の日米比較に関する研究委員会  
(令和 8-9 年度)

米国の ACI374 委員会と協力し、建築・土木における、鉄筋コンクリート構造の応答解析を用いる性能評価型耐震設計の実務を対象として、以下の 2 点に関する活動を行う。① 設計体系の中の米国の「機能継続性」と日本の「L1 相当地震動に対する検討(一次設計)」の定義、検証方法、およびそのクライテリアの共通点・相違点を整理する。特に、米国側の現状と目指している将来像についても調査する。② 「米国の基準による設計例を日本の基準で評価した時の問題点」および「日本の基準による設計例を米国の基準で評価した時の問題点」を、特に機能継続性および一次設計の観点から抽出・検討する。

10) JCI-TC262A コンクリート 3D プリンティングの品質・性能保証と設計体系に関する研究委員会  
(令和 8-9 年度)

国内外で社会実装が加速するコンクリート 3D プリンティング技術を対象に、埋設型枠のみならず直接造形や補強一体化等の多様な工法を包含した包括的な品質・性能保証と設計体系の構築を目指す。具体的には、ISO や fib 等の国際標準化動向の調査、積層構造特有の異方性や層間接着等の特性を考慮した設計手法の検討、および建築・土木横断で利用可能な品質管理チェックリストの作成を行う。初年度は、国内外の最新技術・制度動向の体系的整理とともに、性能検証のための共通試験(Round Robin Test)の枠組み構築に向けた抽出課題の整理を実施し、技術指針の高度化に資する基礎的知見を蓄積する。

11) JCI-TC263A 持続可能なインフラの実現に資する ASR の制御・管理に関する研究委員会  
(令和 8-9 年度)

持続可能なインフラの実現に向け、アルカリシリカ反応（ASR）による劣化の制御と管理手法を材料・構造の両面から体系的に整理する。材料面では、環境負荷低減に資する副産物の大量利用や新材料を用いた際の ASR リスクを、材料構成や環境条件に基づき整理し、実務的な評価上の留意点を明らかにする。構造面では、既存構造物の膨張・ひび割れが性能に及ぼす影響を評価し、点検結果の適切な解釈に基づく補修・補強等の対策選択の考え方を整理する。さらに、最新のメカニズム知見や予測手法を俯瞰して今後の研究方向性を提示するとともに、国際学会(RILEM)や国際会議(ICAAR)との連携を通じて、日本の先進的な ASR 制御・管理に関する研究・技術を海外へ発信することを目的とする。

## 12) JCI-TC264A 火山性堆積物のコンクリート用材料としての効果的な活用方法に関する研究委員会 (令和 8-9 年度)

火山性堆積物のコンクリート用材料としての利用に関する研究は古くから行われ、シラスを細骨材として利用したシラスコンクリートは既に社会実装されている。また、火山性堆積物の混和材利用としての研究も進み、コンクリート用火山ガラス微粉末として JIS 化され、カーボンニュートラル実現のための方策として期待されている。しかし、いずれも需給バランスの取れた実用化までは課題を残しているのが現状である。そこで、火山性堆積物利用の実態および物性、耐久性に関する知見を整理し、混和材利用にとどまらず、細骨材利用や混和材および細骨材としての併用利用など広範囲に調査を行い、より効果的な活用方法について検討する。

### (2) 技術委員会所管の委員会

#### 1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリート工事の実務者を対象に、コンクリートの製造および施工に関わる基本技術と新技術を整理し情報発信を行うことを目的としている。令和 8 年度は、昨年度より活動を開始した生コン調査 WG と施工調査 WG で、規格や基準のルーツ・変遷を中心とした調査活動を行う。また、各支部と連携し、1 年に 2 回程度のセミナーを主催する予定である。

#### 2) 危急存亡状態のコンクリート構造物対応委員会

前年度までの 9 か年にわたる活動に引き続き、共通試験 WG およびモニタリング WG にて活動を行う。共通試験 WG では、「端島（通称『軍艦島』）における補修材の効果検証に関する共通試験実施についての基本覚書」に則って、端島において様々な補修を施した上で暴露した鉄筋コンクリート試験体を対象に、また同様に、「端島（通称『軍艦島』）における補修材の効果検証に関する試験施工実施についての基本覚書」に則って、2025 年度に補修試験施工を行った 70 号棟の実部材を対象に、定期的に劣化の進行状況や物理的・化学的な変化を観察・測定し、その結果に基づく分析から塩害劣化の進行・抑制のメカニズムおよび補修効果を検討する。モニタリング WG では、端島に残存する自然倒壊が間近に迫っている 30 号棟を対象に実施されている遠隔地モニタリングの結果に基づく分析・解析を行うとともに、入坑栈橋やその他重要な建造物の常時微動計測や構造耐力調査を行う。

#### 3) 既存コンクリート構造物の性能評価指針改訂原案作成委員会

既存構造物の状態や保有性能を適切に評価し、補修・補強を加えながら長寿命化を図り、でき

るだけ長期間にわたって使用できる環境を作り上げることを目的として、2014年に「既存コンクリート構造物の性能評価指針2014」が刊行された。本指針は、既存コンクリート構造物の性能評価に対する一般的な要求事項とその方法や手順を規定するものであると同時に、実務者向けの数多くの情報はもちろんのこと、将来の方向性に関する研究者向けの情報も盛り込まれている。刊行から既に10年以上が経過したため、ここに改めて最新の情報を収集し、2028年度中の改訂版刊行を目指す。これに向け、昨年度は、既存コンクリート構造物の性能評価の事例検討を実施した。令和8年度は、引き続き事例検討を実施するとともに、改訂版指針の構成について検討を行う。

#### 4) アルカリ活性材料に関する JCI 規準原案作成委員会

ジオポリマーを含むアルカリ活性材料 (AAMs) は、使用材料および反応機構がセメント系材料と根本的に異なるため、セメント系材料の物理化学特性評価手法の一部は適用が困難である。また、製造・施工に関する規格や指針は未整備であり、海外規準も対象範囲が限定されている。そこで令和8年度から、セメント系材料に関する既存の規準ならびに諸外国の AAMs に関する規準を参考に、我が国での AAMs 社会実装に資する規準類の整備に向け、JCI 規準原案の作成に着手する。

#### (3) 支部研究委員会 (確定している委員会のみ記載)

- 1) (北海道支部) 北海道におけるコンクリートの化学的浸食検討委員会 (令和7-8年度)
- 2) (北海道支部) 寒冷地環境下における高炉スラグ系セメントの化学的活性化に関する調査研究委員会 (令和8-9年度)
- 3) (東北支部) コンクリート構造物の再劣化に関する調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 4) (東北支部) 東北地方におけるコンクリート構造物の劣化進行に関する調査研究委員会 (第Ⅲ期) (令和8-9年度)
- 5) (関東支部) 関東地域の地方自治体におけるコンクリートインフラの維持管理委員会 (仮称) (令和8-9年度)
- 6) (中部支部) 中部国際空港鉄道連絡橋疑似橋脚での材齢100年間のモニタリング調査委員会 (常置委員会)
- 7) (中部支部) 旧名古屋陸軍兵器補給廠関ヶ原分廠 (火薬庫) 調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 8) (中部支部) 小規模橋梁を対象としたコンクリート用DIY補修のあり方調査研究委員会 (第2期) (令和7-8年度)
- 9) (近畿支部) 各種コンクリートの品質管理におけるDX化・省力化および合理化に関する調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 10) (近畿支部) 丹後震災記念館の調査(WG) (令和7-8年度)
- 11) (中国支部) 廃棄物を用いた低炭素耐火被覆材の調査研究委員会 (令和7-8年度)
- 12) (四国支部) 四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会 (常置委員会)
- 13) (四国支部) コンクリート構造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会

- (第2期) (令和8-9年度)
- 14) (四国支部) 四国におけるインフラコンクリート構造物のメンテナンスに関する研究委員会  
(令和7-8年度)
- 15) (九州支部) 副産物・地域材料を用いたコンクリートに関するレビュー研究専門委員会  
(令和8年度)
- 16) (九州支部) 九州におけるコンクリート産業の持続可能性に関する研究委員会  
(令和7-8年度)

## 2. 標準化事業

### (1) 規準・指針管理委員会

研究専門委員会および規準・指針原案作成委員会等から提案および審査の申請がなされた規準原案・指針(改正)原案に対し、「日本コンクリート工学会規準・指針の制定/改正に関する規程」に基づく審査を行い、妥当と判断された原案については理事会へ付議する。また、制定済みのJCI規準で制定(もしくは前回確認および改正)から5年経過したものについて使用状況の調査を行い、確認/要改正/要JIS化/廃止の判断を行う。

### (2) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

令和10年度に見直し期限を迎える規格について、改正要否の検討を行う。また、令和9年度に見直し期限を迎える規格のうち、以下の規格①について追補改正原案を作成する。また、昨年度改正原案を作成した以下の規格②～④について主務大臣に改正の申出を行い、日本産業標準調査会の審議を受ける。

- ① JISA 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- ② JISA 1145 骨材のアルカリシリカ反応試験方法—化学法—
- ③ JISA 1146 骨材のアルカリシリカ反応試験方法—モルタルバー法—
- ④ JISA 1191 コンクリート補強用FRPシートの引張試験方法

### (3) ISO/TC71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC71 総会, TC71 の各分科委員会(SC) および TC71 直下の WG 等の会合に TC 議長・委員会マネジャー, SC 議長・委員会マネジャー, WG コンビーナおよび関連分野のエキスパートを派遣し, 日本が主導する規格開発の説明を行い, 規格作成に日本の意見を反映させる。
- 2) ISO/TC71 において, 以下の役割を遂行する。
  - ① TC71 (コンクリート, 鉄筋コンクリートおよびプレストレストコンクリート): TC の議長, 委員会マネジャーおよび委員会メンバー (TC71 直下の WG 等は後述)。
  - ② SC1 (コンクリートの試験方法): SC の委員会メンバー。WG のエキスパート。
  - ③ SC3 (コンクリートの製造および施工): SC の委員会メンバー。WG のコンビーナ。WG・AHG のエキスパート。
  - ④ SC4 (構造コンクリートの要求性能): SC の委員会メンバー。WG のエキスパート。
  - ⑤ SC5 (コンクリート構造物の簡易設計標準): SC の委員会メンバー。WG のコンビーナおよび

びエキスパート。

- ⑥ SC6 (コンクリートの新しい補強材) : SC の議長, 委員会マネージャーおよび委員会メンバー。WG のコンビーナおよびエキスパート。
- ⑦ SC7 (コンクリート構造物の維持および補修) : SC の議長および委員会メンバー。WG のコンビーナおよびエキスパート。
- ⑧ SC8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント) : SC の議長, 委員会マネージャーおよび委員会メンバー。WG のコンビーナおよびセクレタリー。WG・AHG のエキスパート。
- ⑨ SC9 (鋼コンクリート合成・複合構造) : SC の委員会メンバー。WG・AHG のエキスパート。
- ⑩ TC71/CAG (議長諮問グループ) : コンビーナおよびエキスパート。
- ⑪ TC71/WG1 (コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント) : コンビーナおよびエキスパート。
- ⑫ TC71/WG3 (コンクリートの用語) : コンビーナおよびエキスパート。
- ⑬ TC71/AHG2 (コンクリートおよびコンクリート構造物の非破壊試験方法) : コンビーナおよびエキスパート。
- ⑭ TC71/AHG3 (プレストレストコンクリート杭) : エクスパート。

3) 国内関係機関と連携し, ISO/TC71 に提案される各種規格案等の投票に対応する。

4) 日本から提案する次の ISO 規格案について, 国内外において情報収集・意見収集を行うとともに, 各国との調整を行い, 早期の規格化を図る。

(新規)

- ① コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント (使用段階)
- ② 施工時, 竣工時, 管理時のコンクリート構造物の非破壊試験方法

(継続)

- ① コンクリートの発注・製造・品質管理に関する ISO 22965-1 及び ISO 22965-2 (改正)
- ② 水道用プレストレストコンクリートタンクの簡易設計法 ISO 18407 (改正)
- ③ 繊維強化ポリマー (FRP) によるコンクリートの補強—試験方法 ISO 10406-3 (改正)
- ④ FRP を用いたコンクリート構造物の設計ガイドライン ISO 14484 (改正)
- ⑤ 繊維補強セメント複合材料の試験方法—4 点曲げ試験による曲げモーメント—曲率曲線 ISO 21914 (改正)
- ⑥ 火害を受けたコンクリート構造物の診断・補修 ISO/CD 13117
- ⑦ コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント ISO/DIS 13315-7 (コンクリート構造物の最終段階)
- ⑧ コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量 ISO/WD 21282-1 (通則), ISO/CD 21282-2 (酸分解—逆滴定法), ISO/CD 21282-3 (熱分解—重量測定法)
- ⑨ コンクリート用語 ISO/AWI 25511-1 (用語の分類)

5) ISO/TC156/SC1 (Corrosion control engineering life cycle), ISO/TC195/SC1 (Machinery and equipment for concrete work) および ISO/TC261 (Additive manufacturing) のリエゾン代表者を務める。

(4) **コンクリート及びコンクリート構造物に関する環境マネジメント JIS 原案作成委員会**

JIS Q 13315 (コンクリート及びコンクリート構造物に関する環境マネジメント) の規格群について、新たに「JIS Q 13315-3 (第3部: コンクリート構成材料及びコンクリートの製造)」、「JIS Q 13315-5 (第5部: コンクリート構造物の施工)」および「JIS Q 13315-6 (第6部: コンクリート構造物の使用)」の JIS 原案を作成する。

### 3. 国際化事業

(1) *fib*

- 1) 技術評議会と総会に代表委員を派遣する。
- 2) PC 工学会と共同でナショナルレポート 2026 を作成する。
- 3) *fib* コンgress 2030 準備委員会において、2030 年に京都で開催される *fib* コンgress 2030 の開催準備を PC 工学会と共同で行う。

(2) ACI

ACI Concrete Convention に代表委員を派遣する。

(3) RILEM

RILEM/TAC 会議に代表委員を派遣する。JCI-RILEM の共同ウェビナーを企画・運営する。

(4) ACF

代表委員を派遣するとともに、ACF の諸事業活動を積極的に支援する。ACF 総会・Executive Council 会議は、10月14日(水)～17日(土)に台湾にて開催される The 11th International Conference of the Asian Concrete Federation の期間中に予定されている。

(5) TCI

コラボレーション活動の更なる発展を目指して、学生および若手研究者・技術者の交流の場としてのジョイントセミナーを令和8年度も日本と台湾で開催する。セミナーの前後には、現場見学会を開催して参加者に技術の実態を体験してもらうとともに、新たな研究開発や技術開発の端緒に繋げてもらう。今年度は更に特定テーマに関して、両学会で共催する講習会の実施や委員会活動の立ち上げを検討する。

(6) 2nd MC3 Conference

9月28日(月)～30日(水)に東京大学・武田ホールにて「セメント・コンクリートのための無機炭酸塩化技術に関する第2回国際会議」を開催する。

### 4. 受託研究事業

(1) ISO/TC71 対応国内委員会

国際標準の開発を目的とした次の受託研究業務を実施する。

- ・コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントを支援する調査・診断・補修技術に関する国際標準化（TC71 幹事国対応業務を含む。）

## (2) コンクリートおよび構成材料の CO<sub>2</sub> 固定量の評価方法に関する JIS 原案作成委員会

JISA 1016（コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量）の規格群を構成する 4 件の JIS 原案を作成する。

## (3) コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する研究委員会

コンクリートに用いるスラグ骨材の環境安全品質に関する基本的な考え方に関して令和 6～7 年度に行った検討結果を踏まえ、成果報告書を取りまとめると共に、その概要を本学会ホームページ上で公開する。

## 5. 出版事業

- (1) コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'26」
- (2) コンクリート技士・主任技士研修テキスト「2026 年度コンクリート技士・主任技士研修テキスト」
- (3) コンクリート診断士研修資料「コンクリート診断士研修資料'26」（ダウンロード版）
- (4) コンクリート診断士講習テキスト「コンクリート診断技術'27」
- (5) コンクリート工学年次論文集 第 48 巻 2026 年（電子公開）
- (6) Technical Committee Reports 2026（JCI 研究委員会報告書要旨：電子公開）
- (7) 「コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会」報告書
- (8) 「コンクリート分野における電磁波の高度利用に関するシンポジウム」委員会報告書・論文集
- (9) 「予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会」報告書
- (10) 「鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会」報告書

## 6. 会誌発行事業

### (1) 会誌「コンクリート工学」

「コンクリート工学」を毎月 1 回刊行して会員に頒布する。また、会員には発刊 1 年後に電子公開し、非会員には 3 年後に電子公開する。

年 3 回の特集号のテーマは以下のとおり予定している。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| 1) プレキャストコンクリートの現在と展望  | 2026 年 5 月号 |
| 2) 繊維補強コンクリートの現在と未来（仮） | 2026 年 9 月号 |
| 3) （未定）                | 2027 年 1 月号 |

また、文献調査委員会により審議された「レビュー論文」を年 9 回掲載する。

### (2) コンクリート工学論文集

コンクリート工学論文集を電子公開する。

### (3) 英文ジャーナル

英文ジャーナル“Journal of Advanced Concrete Technology”を電子公開する。

## 7. 広報事業

### (1) 広報活動

公正で開かれた活動を推進するため、本学会の活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。社会一般に向けた啓蒙活動として、情報コミュニケーション委員会において本学会ホームページの内容向上を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット（和文、英文）等により本学会の活動について広報活動を行う。

広報委員会のもとに以下の専門委員会を設置し活動する。

#### 1) 情報コミュニケーション委員会

本学会ホームページのコンテンツの企画立案および運営管理を継続的に行い、定期的な更新による情報発信および広報活動を主な事業活動とする。主な活動は以下のとおりである。

- ① 月刊コンクリート技術（一般向けコンテンツ）を制作、公開する。
- ② メールニュースを作成し配信する。
- ③ 研究委員会報告書を会員専用ページに電子公開する。
- ④ 過去コンテンツ（増刊コンクリート技術等）の管理を継続する。
- ⑤ ホームページを活用したコンクリートに関する技術や研究成果の普及に向けた取り組みを行う。
- ⑥ ホームページを活用した広報に関する方策を検討する。
- ⑦ ホームページの追加リニューアル内容（研究委員会報告書データベースの改修等）を検討する。

#### 2) コンクリート女性連携促進検討委員会

コンクリートに関わる女性の連携を促進させる具体的な仕組みを検討する。令和8年度の主な活動は以下のとおりである

- ① コンクリートに関わる女性との通信方法の検討
- ② 建設産業女性定着支援ネットワークとの連携による PR 活動（建設産業女性定着ホームページの更新・充実）、ブロック意見交換会への参加、全国大会への参加
- ③ 女性連携のための「現地見学および意見交換会」の開催(支部との共催)

### (2) 普及活動

普及委員会のもとに以下の専門委員会を設置し活動する。

#### 1) マスコンクリートソフト普及委員会

前年度に引き続き、セメントの水和発熱、自己収縮、乾燥収縮および化学的膨張に起因する初期応力を有するコンクリート構造物の温度応力・ひび割れ幅解析、3次元保有耐荷力解析の各機能を有するプログラム（JCMAC シリーズ）について、機能拡張およびユーザーサポートを行う。特に、令和8年度は、新たに JCMAC3-U 英語版および JCMAC3-PSU のリリースを計画している。また、マスコンクリートのひび割れ制御指針普及委員会と連携し、同指針

2025 と JCMAC シリーズの組合せで JCI のマスコンクリート技術の普及活動を行う。

## 2) コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会

令和4年度に改訂された「コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針 2022」を主たるベースとした指針講習会の実施等により同指針の普及を図る。主な活動は以下のとおりである。

- ① 国内講習会（長崎, 盛岡, 広島）の実施
- ② 実構造物のひび割れ実態調査（軍艦島）の実施
- ③ 補修材料や工法に関する耐用年数 WG の運営
- ④ 2022 年版指針本体に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑤ 2022 年版指針マンション編に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑥ 2022 年版指針ひび割れ判定ソフト Web 版に対する質問や修正指摘等への対応
- ⑦ 次期指針改訂に向けての情報収集と整理

## 3) マスコンクリートのひび割れ制御指針普及委員会

「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025」を広く認知してもらうために、2026 年度から全国で講習会を開催していく。講習会では、指針改訂内容の説明のほか、新たに提案したひび割れ幅の簡易推定法の解説に加え、JCMAC3 を用いた 3 次元温度応力解析結果との精度比較などの例も示す。また、「マスコンクリートソフト普及委員会」との連携を進める。

## 8. 関連学会との協力活動

「(一社) 防災学術連携体」および日本原子力学会主催「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会議」に委員を派遣するほか、「建設系 7 学会会長懇談会」に参画するなど、他学協会との協力活動を行う。

## 9. 助成金事業

助成金制度規則に基づき、コンクリートに関する研究助成およびコンクリートに関する国際会議参加助成を行う。

## [ 公 2 講演会等事業 ]

### 1. 年次大会事業

#### (1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会 2026 (奈良) を 7 月 8 日 (水) ~ 7 月 10 日 (金) の 3 日間, 奈良県コンベンションセンターで開催する。

- 1) 第 48 回コンクリート工学講演会
- 2) 生コンセミナー: テーマ「悠久の地で大議論! 生コンの未来!!」
- 3) コンクリート構造物診断セミナー: テーマ「歴史的構造物に学ぶサステナブルな維持管理〜

古都の知恵と AI 診断技術の融合～」

4) 特別講演会：

- ① 演題 高松塚古墳が語る古代の土木技術  
講師 廣瀬覚氏 (奈良文化財研究所)
- ② 演題 平城宮第一次大極殿院の復元研究～建築考古学の現場  
講師 鈴木智大氏 (奈良文化財研究所)

5) 見学会：

- ① A コース 宮内庁正倉院事務所見学ツアー
- ② B コース 近鉄旧生駒トンネル見学ツアー
- ③ C コース 奈良文化財研究所廣瀬室長と巡る明日香村～飛鳥資料館ツアー
- ④ D コース 奈良文化財研究所鈴木室長と巡る平城宮跡ツアー

6) 懇親会：ホテル日航奈良

7) キング・オブ・コンクリート

## 2. 講演会, 講習会, シンポジウム等

### (1) コンクリート技術講習会

2026 年度コンクリート技術講習会を 10 月～11 月にかけてオンライン (オンデマンド形式) で実施する。

### (2) 研究委員会

研究委員会所管の報告会を次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリート用自己治癒材の性能評価と実環境での適用に関する研究委員会」報告会  
日 時：9 月 18 日 (金) 時間未定  
場 所：対面 (東京都内) + オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)
- 2) 「コンクリート分野における電磁波の高度利用」に関するシンポジウム  
日 時：9 月 17 日 (木) 10:00～17:00 (予定)  
場 所：対面 (東京都内) + オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)
- 3) 「予防保全を目的とした鉄筋コンクリート構造物の点検方法に関する研究委員会」報告会  
日 時：9 月 15 日 (火) 時間未定  
場 所：対面 (きゅりあん 品川区立総合区民会館 小ホール)
- 4) 「鉄筋コンクリート造構造物の津波被害軽減化技術に関する研究委員会」報告会  
日 時：9 月 25 日 (金) 13:00～17:00 (予定)  
場 所：対面 (東京大学生産技術研究所) + オンライン (ライブ形式+オンデマンド形式)

### (3) 技術委員会

技術委員会所管の報告会, セミナーを次のとおり開催する。

- 1) 「コンクリート基本技術調査委員会」セミナー  
日 時：未定

場 所：対面（未定）＋オンライン（ライブ形式＋オンデマンド形式）

#### （４）普及委員会

普及委員会所管の講習会，セミナーを次のとおり開催する。

1) 「コンクリートのひび割れ調査，補修・補強指針 2022」講習会

日 時：未定

場 所：対面（長崎市内未定）

日 時：未定

場 所：対面（盛岡市内未定）

日 時：未定

場 所：対面（広島市内未定）

2) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2025」講習会

日 時：2026年8月（予定）

場 所：対面（東京都内未定）

日 時：2026年12月（予定）

場 所：対面（福岡市内未定）

日 時：2027年3月（予定）

場 所：対面（仙台市内未定）

3) 「マスコンクリートソフト普及委員会」JCMAC3 初級者セミナー

日 時：未定

場 所：対面（未定）

#### （５）標準化委員会

JISA 1016-1（コンクリート及びコンクリート構成材料に固定化した二酸化炭素の定量－第1部：定量方法），JIS A 1016-2（同 第2部：酸分解－逆滴定法による測定）およびJIS A 1016-6（同 第6部：熱分解－重量測定法による測定）の制定後に講習会を開催する。

日 時：未定

場 所：対面（東京都内）＋オンライン（ライブ形式）

#### （６）支部

支部主催の講演会，講習会，報告会，見学会を次のとおり開催する。（確定している項目のみ記載）

1)（北海道支部）「コンクリートの日 in HOKKAIDO」見学会

日 時：未定

場 所：未定

2)（北海道支部）「コンクリートの日 in HOKKAIDO」出前講座

日 時：未定

場 所：未定

3)（北海道支部）支部総会（活動報告会）特別講演会

- 日 時：5月29日（金）  
場 所：未定
- 4) (東北支部) 第21回コンクリート診断技術研鑽のための勉強会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 5) (東北支部) 東北支部30周年記念見学会（仮）  
日 時：未定  
場 所：東北各地
- 6) (関東支部) 特別講演会（支部総会後）  
日 時：5月29日（金）  
場 所：都市センターホテル  
演 題：「東京の都市再生：国際競争力の強化に向けて」  
講 師：大沢昌玄氏（日本大学）  
演 題：「首都高速道路における大規模更新プロジェクト概要」  
講 師：阿部紀征氏（首都高速道路(株)）
- 7) (関東支部) 支部創立30周年記念・若手会2125周年行事（パネルディスカッション）  
日 時：5月29日（金）  
場 所：都市センターホテル  
演 題：「これからのコンクリートと若手への期待」（仮称）  
パネラー：長瀧重義氏（東京工業大学 名誉教授）  
林 静雄氏（東京工業大学 名誉教授）  
丸山久一氏（長岡技術科学大学 名誉教授）  
若手会21メンバー
- 8) (関東支部) コンクリート女性連携促進検討委員会と連携した見学会や意見交換会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 9) (関東支部) 「わかりやすいコンクリート講座 ～コンクリート実務の基本～」講習会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 10) (中部支部) 支部活動報告会特別講演会  
日 時：5月21日（木）  
場 所：名古屋大学 ES 総合館1階 ES ホール  
演 題：未定  
講 師：未定
- 11) (中部支部) 支部総会特別講演会  
日 時：令和9年1月

- 場 所：未定
- 12) (中部支部) 現場見学会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 13) (中部支部) 学生研修会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 14) (近畿支部) 支部総会特別講演会  
日 時：5月22日(金)  
場 所：未定
- 15) (近畿支部) 学生向けセミナー  
日 時：8月頃  
場 所：未定
- 16) (近畿支部) 会員向け見学会  
日 時：12月頃  
場 所：未定
- 17) (中国支部) 支部総会特別講演会  
日 時：5月15日(金)  
場 所：広島県情報プラザ
- 18) (中国支部) 講演会および新赴任教員の研究紹介  
日 時：9月～11月  
場 所：未定
- 19) (中国支部) 技術・研究交流会  
日 時：9月～11月  
場 所：未定
- 20) (中国支部) 「わかりやすいコンクリート」講習会  
日 時：12月  
場 所：山口県
- 21) (四国支部) 支部総会特別講演会 (支部創立20周年記念特別講演会)  
日 時：4月14日(火)  
場 所：ホテル パールガーデン
- 22) (四国支部) 「四国におけるコンクリート教育に関する研究委員会」活動報告  
日 時：4月14日(火)  
場 所：ホテル パールガーデン  
演 題：「コンクリート学習」  
講 師：未定 (高松工芸高等学校)

- 23) (四国支部) コンクリート構造物の品質確保のための新技術開発と実践に関する研究委員会成果報告会  
日 時：6月頃  
場 所：未定
- 24) (四国支部) 若手のための技術講演会 in 愛媛  
日 時：未定  
場 所：未定
- 25) (四国支部) コンクリートに関する技術情報交換会  
日 時：1回/年  
場 所：オンライン (ライブ形式)
- 26) (四国支部) 見学会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 27) (九州支部) 支部活動報告会特別講演会  
日 時：4月17日 (金)  
場 所：福岡ファッションビル7階2号ホール
- 28) (九州支部) 九州支部第8回学生シンポジウム  
日 時：未定  
場 所：未定
- 29) (九州支部) 九州支部第5回技術者勉強会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 30) (九州支部) 見学会  
日 時：未定  
場 所：未定
- 31) (九州支部) 講習会  
日 時：未定  
場 所：未定

## [ 公3 表彰事業 ]

### 1. 学会賞

以下の5つの学会賞を贈り表彰する。

#### (1) 論文賞

本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する学術・技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文を対象に、その著者に対し「日本コンクリート工学会賞(論文賞)」

を贈り表彰する。

#### (2) 技術賞

本学会刊行物に発表された論文あるいは報告等のうち、コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をしたと認められた論文あるいは報告等を対象に、その著者に対し「同（技術賞）」を贈り表彰する。

#### (3) 作品賞

コンクリートで構成され、美的価値または技術的価値あるいはその両方、独創性、および環境との調和において、優れている造形物を対象に、その構築に貢献した者に「同（作品賞）」を贈り表彰する。

#### (4) 奨励賞

本学会刊行物に発表された論文のうち、コンクリートに関する独創性、萌芽性および将来性のある優れた論文を対象に、40歳未満の著者に「同（奨励賞）」を贈り表彰する。

#### (5) 功労賞

本学会事業の発展のために長年にわたり顕著な貢献のあった会員に「同（功労賞）」を贈り表彰する。

## 2. 支部表彰

以下の5つの支部において支部表彰を行う。

#### (1) 北海道支部

支部功績賞、支部優秀学生賞の対象者を募集し、支部のコンクリート工学の発展に著しい貢献をした者および優れた研究成果をあげた学生を対象にそれぞれ表彰する。

#### (2) 東北支部

支部表彰規程に基づき、論文賞・技術賞・奨励賞・作品賞の対象者を募集し、優秀な作品や功績のあった会員を選考する。表彰は功労賞も含めて次年度の支部総会で行う。また、東北支部30周年記念事業として「特別功労賞」の表彰を行う。

#### (3) 中部支部

令和8年度から、中部支部論文賞・技術賞を設置し、令和9年1月頃の総会で表彰式を行う。

#### (4) 近畿支部

支部奨励賞の対象者を募集し、コンクリートに関する優れた論文あるいは報告の40歳未満の著者を対象に表彰する。

#### (5) 中国支部

コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をなした中国支部所属の個人を対象に「コンクリートマイスター」の認定者とする。

#### (6) 九州支部

九州・沖縄地区の大学、大学院、高等専門学校において、コンクリートに関する優れた研究成果を上げた卒業生、修了生に支部長賞を与える。

## Ⅱ 収益事業

### [ 収1 資格付与事業 ]

#### 1. コンクリート技士・コンクリート主任技士資格制度事業

##### (1) コンクリート技士・主任技士試験

コンクリート技士・主任技士試験を11月29日(日)、全国9都市において実施する。

##### (2) コンクリート技士・主任技士研修

コンクリート技士制度に基づいて、コンクリート技士・主任技士研修を、登録有効期間(4年間)満了となるコンクリート技士・主任技士登録者および未登録者を対象として、eラーニングにて、8月5日(水)から9月24日(木)まで実施する。

##### (3) コンクリート技士・主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて、コンクリート技士・主任技士研修を受講し、登録有効期間(4年間)満了となる登録者の更新および未登録者の登録を行う。また、コンクリート技士・主任技士試験合格者の申請により登録を行う。

#### 2. コンクリート診断士資格制度事業

##### (1) コンクリート診断士講習

コンクリート診断士講習をeラーニングにて、4月6日(月)から5月19日(火)まで実施する。

##### (2) コンクリート診断士試験

コンクリート診断士試験を7月26日(日)、全国9都市において実施する。

##### (3) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づいて、コンクリート診断士研修を、登録有効期間(4年間)満了となるコンクリート診断士登録者および未登録者を対象として、eラーニングにて、9月1日(火)から9月30日(水)まで実施する。

##### (4) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて、コンクリート診断士研修を受講し、登録有効期間(4年間)満了となる登録者の更新および未登録者の登録を行う。また、コンクリート診断士試験合格者の申請により登録を行う。

#### 3. 資格・講習委員会

各資格関係委員会での検討内容を審議し、承認を行う。また、コンクリート技士・主任技士試験およびコンクリート診断士試験の合格者の内定を行い、理事会に付議する。その他、必要に応じて

資格審査会の開催および国土交通省技術者資格の登録・更新を行う。

## **[ 収2 その他の収益事業 ]**

### **1. コンクリートテクノプラザ 2026**

コンクリート工学年次大会2026（奈良）と併行して、コンクリート関連企業および団体による、新製品・新技術等の紹介と情報交換を行う。

## **III その他**

### **1. 名誉会員の表彰**

本学会の目的達成に多大な貢献をした会員に、名誉会員の称号を贈る。

### **2. 終身会員およびフェロー会員の表彰**

コンクリート工学の見識に優れ、本学会の活動を長年にわたり支援した会員に終身会員の称号を、また、コンクリート工学の見識に優れ、責任ある立場で長年にわたり指導的役割を果たし社会に貢献した会員にフェロー会員の称号を贈る。

### **3. 定款・規則改定**

定款および学会規則の改定に関して審議し、理事会に付議する。

### **4. 代議員選挙**

代議員の任期満了に伴い、代議員選挙規則に基づき、代議員選挙を実施する。

以上

**収支予算書**  
(正味財産増減計算予算)  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
<b>I. 経常増減の部</b>				
1. 経常収益				
(1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	625			625
特定資産受取利息		325	243	568
基本財産運用益計	625	325	243	1,193
(2) 受取会費				
受取入会金	225		225	450
受取会費	46,475		46,475	92,950
受取会費計	46,700		46,700	93,400
(3) 事業収益				
受託研究事業収益	15,252			15,252
出版事業収益	31,316			31,316
会誌発行事業収益	4,950			4,950
広報事業収益	19,282			19,282
年次大会事業収益	24,250			24,250
講演会等事業収益	20,855			20,855
国際会議事業収益	22,300			22,300
技士・主任技士事業収益		462,144		462,144
診断士事業収益		200,477		200,477
テクノプラザ他事業収益		41,498		41,498
一般寄付金収入				
受取寄付金振替額	706			706
事業収益計	138,911	704,119		843,030
(4) その他収益				
受取利息			944	944
印税収益	2,000			2,000
雑収益	13,656		1,257	14,913
その他収益計	15,656		2,201	17,857
経常収益計	201,892	704,444	49,144	955,480
2. 経常費用				
(1) 事業費				
調査研究事業費	71,805			71,805
標準化事業費	27,424			27,424
国際化事業費	33,870			33,870
受託研究事業費	11,794			11,794
出版事業費	40,330			40,330
会誌発行事業費	101,432			101,432
広報事業費	59,848			59,848
助成金事業費	15,374			15,374
年次大会事業費	77,734			77,734
講演会等事業費	35,705			35,705
国際会議事業費	18,030			18,030
表彰事業費	15,862			15,862
技士・主任技士事業費		217,788		217,788
診断士事業費		139,898		139,898
テクノプラザ他事業費		20,916		20,916
事業費計	509,208	378,602		887,810
(2) 管理費				
人件費			17,857	17,857
会議費			13,604	13,604
事務費			24,792	24,792
管理費計			56,253	56,253
経常費用計	509,208	378,602	56,253	944,063
当期経常増減額	▲ 307,316	325,842	▲ 7,109	11,417
<b>II. 経常外増減の部</b>				
1. 経常外収益				
経常外収益計				
2. 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額	307,316	▲ 314,425	7,109	
当期一般正味財産増減額		11,417		11,417
<b>指定正味財産の部</b>				
受取寄付金				
受取寄付金指定				
一般正味財産への振替額	706			706
当期指定正味財産増減額	▲ 706			▲ 706

公益目的事業比率

53.9% (公益目的事業会計経常費用計／経常費用合計)



